

戦略 | 運営部会

飯塚を担うヒトづくり

個別事業シート

個別事業シート

事業名	合同会社面談会	戦略における項目	1-1 1-1-1 1-1-1(1)	飯塚を担うヒトづくり 市内企業の雇用促進 市内企業と求職者マッチング強化 市内企業と求職の出会いの場の創出	
概要					
概要	デジタル化に積極的な市内企業とデジタル化の習得に意欲的な求職者とのマッチングを図るための面談会を開催。 (厚生労働省の提案公募型の委託事業である「地域雇用活性化推進事業」を活用。令和7年10月から令和9年3月末まで委託契約内容に基づき事業実施)				
主体	誰が、どこが	飯塚地域雇用創造協議会			
対象	働きかける相手・もの	デジタル化に積極的な市内企業及びデジタル化の習得に積極的な求職者			
手段	方法・働きかけ(活動指標)	合同会社説明会を開催し、デジタル人材を求める企業とデジタル化の習得に積極的な求職者をマッチングさせる。			
意図	対象をどのようにしたいか(目的や事業効果)	参加した求職者の参加企業への就労。			
実績					
実績指標	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	2025年度 (R7)	2026年度 (R8)	2027年度 (R9)
参加企業数	30社	29社	36社		
来場者数(求職者数)	75名	65名	115名		
就労者数(参加企業の来場者以外の雇用及び来場者の参加企業以外への採用を含む)	54名	64名	集計中		
これまでの成果と課題					
【成果】	合同会社説明会については、厚生労働省の委託事業である「地域雇用活性化推進事業」を活用し例年実施してきた。今年度については、当該事業が新規採択となり、事業開始が10月からであった。そのため、例年8月末前後に開催する合同会社説明会が3月20日開催となり、参加事業所及び求職者の確保が懸念されたが、いずれも過去最高の参加数となった。なお、就労者数については現時点では集計中である。				
【課題】	合同会社説明会へ出展を希望する事業所が増加傾向にあるなか会場のスペースは限られているため、より多くの事業所が出展できるよう運営方法を検討する必要がある。				
今後の事業の方向性や改善策					

引続き市内事業所と求職者のマッチングの場となる合同会社説明会を継続する。

個別事業シート

事業名	デジタル人材と企業の マッチング促進事業	戦略におけ る 項目	1-1 1-1-1 1-1-1(1)	飯塚を担うヒトづくり 市内企業の雇用促進 市内企業と求職者マッチング強化 市内企業と求職の出会いの場の創出	
概要					
概要	市内企業とデジタル化への理解と関心の高い求職者、大学生及び創業希望者とのマッチングを図るため、カジュアルな面談会を開催。 (厚生労働省の提案公募型の委託事業である「地域雇用活性化推進事業」を活用。令和4年10月から令和7年3月末まで委託契約内容に基づき事業実施)				
主体	誰が、どこが	飯塚地域雇用創造協議会			
対象	働きかける 相手・もの	市内企業とデジタル化への理解と関心の高い求職者、大学生及び創業希望者			
手段	方法・働きかけ (活動指標)	個別就職相談会及びマッチングパーティーを開催し、市内企業とデジタル化への理解と関心の高い求職者、大学生及び創業希望者をマッチングさせる。			
意図	対象をどのように したいか (目的や事業効果)	参加した求職者の参加企業への就労及び創業希望者の市内での起業。			
実績					
実績指標	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	2025年度 (R7)	2026年度 (R8)	2027年度 (R9)
参加企業数	16社	28社	—	—	—
来場者数	23名	42名	—	—	—
就労者数（参加企業の来場者以外の雇用及び来場者の参加企業以外への採用を含む）	21名	80名	—	—	—
これまでの成果と課題					
【成果】	令和4年度採択「地域雇用活性化推進事業（R4～6年度実施）」の成果については、別紙のとおりです。				
【課題】	—				
今後の事業の方向性や改善策					
本事業については、令和4年度採択「地域雇用活性化推進事業」が令和6年度末で終了したことから、令和7年度以降は実施していない。なお、令和7年度以降についても地域雇用活性化推進事業を活用し、市内企業の雇用促進の取り組みを実施する。					

個別事業シート

事業名	DX×グローバル人材共創 マッチング事業 ※サイト開設・運営	戦略における 項目	1-1 1-1-1 1-1-1(1)	飯塚を担うヒトづくり 市内企業の雇用促進 市内企業と求職者マッチング強化 市内企業と求職の出会いの場の創出	
概要					
概要	<p>企業のニーズに応じた人材の発掘や、求職者が自身のスキルや経験を活かせる機会を提供し、双方にとって最適なマッチングを支援するサイト（キャリアコミュニ-e-ZUKA）を運営するもの。なお、運営にあたっては、協議会が厚生労働省に「特定募集情報等提供事業者」の届出を行い、主に協議会事業に参加した事業所と多様な勤務形態を希望する人材がサイト上に登録を行い、双方が興味のある事業者や人材にコンタクトを取ることができる環境を提供するもの。</p> <p>※R7地域雇用活性化推進事業の採択に伴い事業開始</p>				
主体	誰が、どこが	飯塚地域雇用創造協議会			
対象	働きかける相手・もの	市内企業及び市内企業へ就職を希望する求職者			
手段	方法・働きかけ（活動指標）	市内企業及び求職者に対し飯塚地域雇用創造協議会が運営する「キャリアコミュニ-e-ZUKA」への登録を促す。			
意図	対象をどのようにしたいか（目的や事業効果）	登録企業と市内企業への就職を希望する求職者とのマッチングを図る。			
実績					
実績指標	2023年度（R5）	2024年度（R6）	2025年度（R7）	2026年度（R8）	2027年度（R9）
登録企業数	—	—	14社		
登録求職者数	—	—	7人		
就労者数	—	—	0人		
これまでの成果と課題					
〔成果〕	<p>本事業は、令和7年度地域雇用活性化推進事業の採択に伴い、新たに開始したもの。10月の事業開始後、厚生労働省への「特定募集情報等提供事業者」の届出やサイト開設を行ったため、本稼働が2月となったものの、登録企業数は計画の8社を上回る14社となった。求職者については、計画の10名を下回る7名の登録となった。</p>				
〔課題〕	<p>令和7年度から開始した新規事業であるため、飯塚地域雇用創造協議会のHPやSNS等を活用した周知を進め、より多くの企業及び求職者の登録を促す必要がある。</p>				
今後の事業の方向性や改善策					
<p>企業及び求職者の登録を拡大し、市内企業と求職者のマッチングの場とする。</p>					

個別事業シート

事業名	オンライン合同プレゼン会	戦略における項目	1-1 1-1-1 1-1-1(1)	飯塚を担うヒトづくり 市内企業の雇用促進 市内企業と求職者マッチング強化 市内企業と求職の出会いの場の創出	
概要					
概要	ICTを活用した多様で柔軟な人材の確保に積極的な市内企業と、ITスキルやデジタル活用、自身のキャリアアップに関心の強い求職者のマッチングを促進することを目的とし、オンライン合同プレゼン会を開催するもの。 ※R7地域雇用活性化推進事業の採択に伴い事業開始				
主体	誰が、どこが	飯塚地域雇用創造協議会			
対象	働きかける相手・もの	市内企業及び市内企業へ就職を希望する求職者			
手段	方法・働きかけ（活動指標）	オンラインによるプレゼン会（会社説明会）を開催し、市内企業と市内企業に就職を希望する求職者の参加を促す。			
意図	対象をどのようにしたいか（目的や事業効果）	登録企業と市内企業への就職を希望する求職者とのマッチングを図る。			
実績					
実績指標	2023年度（R5）	2024年度（R6）	2025年度（R7）	2026年度（R8）	2027年度（R9）
参加企業数	—	—	10社		
参加求職者数	—	—	10人		
就労者数	—	—	0人		
これまでの成果と課題					
【成果】	本事業は、令和7年度地域雇用活性化推進事業の採択に伴い、新たに開始したもの。 参加企業数は計画の5社を上回る10社となった。求職者については、計画通りの10名が参加した。				
【課題】	令和7年度から開始した新規事業であるため、飯塚地域雇用創造協議会のHPやSNS等を活用した周知を進め、より多くの企業及び求職者の参加を促す必要がある。				
今後の事業の方向性や改善策					

参加する企業数及び求職者数を拡大し、市内企業と求職者のマッチングの場とする。

個別事業シート

事業名	つなぐカフェ@飯塚	戦略における項目	1-1 1-1-1 1-1-1(2)	飯塚を担うヒトづくり 市内企業の雇用促進 市内企業と求職者マッチング強化 市内企業と大学生の出会いの場・交流の場の創出	
概要					
概要	<p>学生と地域企業、及び地域社会との接点として、学生が気軽に集まりやすい場所＝「つなぐカフェ@飯塚」を設置し、「人・企業・社会」を繋ぐ場所として、将来における飯塚地域活性化の拠点へと発展させていくことを目指すもの。具体的には、学生と地域企業等との交流イベント、企業等の開発段階商品等に対する学生のアイデアを活用したテストマーケティングや学生の研究・就活支援ツールの提供等も行うなど、大学生と地域企業や地域社会との結びつきを強めるような事業を展開することにより、カフェを拠点にした地域全体の活性化を促進させるもの。</p> <p><つなぐカフェ@飯塚 開設場所> 2018年（平成30年）10月開設 あいタウン2階 市民交流プラザ 2023年（令和 5年）9月移転 ゆめタウン飯塚2階 コミュニティホール</p>				
主体	誰が、どこが	NPO法人住学協同機構筑豊地域づくりセンター つなぐカフェ@飯塚運営委員会			
対象	働きかける相手・もの	市民、学生、企業			
手段	方法・働きかけ（活動指標）	対象者が相互に交流を行うイベント・仕掛けづくり			
意図	対象をどのようにしたいか（目的や事業効果）	対象者が結び付くことで地域の活性化を図る			
実績					
実績指標	2023年度（R5）	2024年度（R6）	2025年度（R7）	2026年度（R8）	2027年度（R9）
利用者数	1564人	3011人	3459人		
イベント数	108回	130回	186回		
これまでの成果と課題					
〔成果〕	<ul style="list-style-type: none"> ・ つなぐカフェの認知が少しずつ拡がり、利用が促進されている。 ・ 特に子育て分野での利用が増加。 ・ 近畿大学九州短期大学による子育てイベントも新規開催。 				
〔課題〕	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子育て関係者における利用は増えているものの、その他の市民団体や企業等のユーザーの増加を図れていない。 ・ つなぐカフェにおけるイベントの周知、来訪促進等により認知拡大が必要。 				
今後の事業の方向性や改善策					
大学生と地域（市民、企業等）を繋ぎ、地域産業等の活性化を図るべく、引き続き利用促進に取り組む。					

個別事業シート

事業名	産学官交流促進事業	戦略における項目	1-1 1-1-1 1-1-1(2)	飯塚を担うヒトづくり 市内企業の雇用促進 市内企業と求職者マッチング強化 市内企業と大学生の出会いの場・交流の場の創出	
概要					
概要	産学官の交流の場を提供し、情報交換等を通じて相互の懇親を深め、飯塚地域における産学官連携による産業・学術の振興に寄与することを目的として、セミナー及び交流会を開催。				
主体	誰が、どこが	飯塚市、飯塚研究開発機構、嘉飯桂産業振興協議会			
対象	働きかける相手・もの	地域の産学官関係者（起業家、大学研究者、学生、産業支援機関、行政）、一般市民			
手段	方法・働きかけ（活動指標）	産学官の垣根を越えたネットワークづくりのため、地域の産学官関係者が定期的に交流し、情報交換ができる場を提供。			
意図	対象をどのようにしたいか（目的や事業効果）	参加者間の交流が深まることによって、新規事業への展開、ビジネスパートナーの獲得、産学連携プロジェクトの創出に必要な「顔の見えるネットワーク」を形成してもらう。			
実績					
実績指標	2023年度（R5）	2024年度（R6）	2025年度（R7）	2026年度（R8）	2027年度（R9）
二一ズ回開催回数	6回	5回	4回		
二一ズ回参加者数	286名	193名	200名		
これまでの成果と課題					
〔成果〕	<ul style="list-style-type: none"> ・効率的な運営が行えるように、実施主体が連携して事業を運営した。 ・福岡県中小企業団体中央会と連携できたことにより、地域の中小企業が求めている情報を提供できる講師を招聘し、開催することができた。 				
〔課題〕	<ul style="list-style-type: none"> ・他事業との兼ね合いもあり、取り組みの大半が下半期に集中してしまったことから、年間を通じて定期的に開催することができるよう実施主体や協力団体との早めの調整が必要である。 				
今後の事業の方向性や改善策					
<p>《R7実績》</p> <p>第165回：飯塚研究開発機構主催 医工連携フォーラム・ビジネスマッチング会（参加者108名） 第166回：嘉飯桂産業振興協議会主催 経営者交流セミナー「専門知識ゼロから始めるSNS採用セミナー」（参加者25名） 第167回：飯塚市主催 「売上拡大、収益アップに繋がる集客・生産性向上セミナー」（参加者25名） 第168回：飯塚市主催 若者が活躍し、若者を応援するまち”飯塚”（参加者42名）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・160回を超える開催回数となっており、参加者の満足度は高く、一定の成果は出ていることから。飯塚市の産業振興の文化として引き続き産学官交流促進事業として実施を継続していく。 ・様々な関係機関との連携により、業務負担の軽減を図る一方で、対象者にとって魅力あるセミナーを企画・実施し、参加者数の増加を図っていく。 					

個別事業シート

事業名	大学生への説明会・面接会	戦略における項目	1-1 1-1-1 1-1-1(2)	飯塚を担うヒトづくり 市内企業の雇用促進 市内企業と求職者マッチング強化 市内企業と大学生の出会いの場・交流の場の創出	
概要					
概要	市内3大学等との連携のもと、大学生の採用を求める市内企業の説明会及び面接会を開催する。（年2回開催） （厚生労働省の提案公募型の委託事業である「地域雇用活性化推進事業」を活用。令和4年10月から令和7年3月末まで委託契約内容に基づき事業実施）				
主体	誰が、どこが	飯塚地域雇用創造協議会			
対象	働きかける相手・もの	市内3大学等の大学生と大学生の採用を求める市内企業			
手段	方法・働きかけ（活動指標）	大学生への説明会・面接会を開催し、市内3大学等の大学生と大学生の採用を求める市内企業をマッチングさせる。			
意図	対象をどのようにしたいか（目的や事業効果）	参加した大学生の参加企業への就労			
実績					
実績指標	2023年度（R5）	2024年度（R6）	2025年度（R7）	2026年度（R8）	2027年度（R9）
参加企業数	50社	33社	—		
参加大学生数	17名	32名	—		
就労者数（参加企業の来場者以外の雇用及び来場者の参加企業以外への採用を含む）	16名	29名	—		
これまでの成果と課題					
【成果】	令和4年度採択「地域雇用活性化推進事業（R4～6年度実施）」の成果については、別紙のとおりです。				
【課題】	—				
今後の事業の方向性や改善策					
本事業については、令和4年度採択「地域雇用活性化推進事業」が令和6年度末で終了したことから、令和7年度以降は実施していない。なお、令和7年度以降についても地域雇用活性化推進事業を活用し、市内企業の雇用促進の取り組みを実施する。					

個別事業シート

事業名	大学生の企業訪問事業	戦略における項目	1-1 1-1-1 1-1-1(2)	飯塚を担うヒトづくり 市内企業の雇用促進 市内企業と求職者マッチング強化 市内企業と大学生の出会いの場・交流の場の創出	
概要					
概要	製造や販売の現場を学び、社員との意見交換を希望する市内大学等に在籍する大学生を対象に、製造業及び小売業等の企業への訪問、社員との意見交換を実施する。 (厚生労働省の提案公募型の委託事業である「地域雇用活性化推進事業」を活用。令和4年10月から令和7年3月末まで委託契約内容に基づき事業実施)				
主体	誰が、どこが	飯塚地域雇用創造協議会			
対象	働きかける相手・もの	市内3大学等の大学生と訪問先市内企業			
手段	方法・働きかけ(活動指標)	大学生の企業訪問を実施し、市内3大学等の大学生が訪問先の市内企業を見学し、社員との意見交換を行う。			
意図	対象をどのようにしたいか(目的や事業効果)	参加した大学生が訪問先企業へ就労。			
実績					
実績指標	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	2025年度 (R7)	2026年度 (R8)	2027年度 (R9)
参加企業数	6社	5社	—		
参加大学生数	14名	14名	—		
就労者数(参加企業の訪問大学生以外の雇用及び参加大学生の訪問企業以外への採用を含む)	2名	1名	—		
これまでの成果と課題					
【成果】	令和4年度採択「地域雇用活性化推進事業(R4~6年度実施)」の成果については、別紙のとおりです。				
【課題】	—				
今後の事業の方向性や改善策					
本事業については、令和4年度採択「地域雇用活性化推進事業」が令和6年度末で終了したことから、令和7年度以降は実施していない。なお、令和7年度以降についても地域雇用活性化推進事業を活用し、市内企業の雇用促進の取り組みを実施する。					

個別事業シート

事業名	嘉飯桂産業振興協議会事業 (人材育成事業)	戦略における項目	1-1 1-1-2 1-1-2(1)	飯塚を担うヒトづくり 市内企業の雇用促進 市内企業の魅力向上支援 市内企業の魅力創造・向上の強化	
概要					
概要	<p>嘉飯桂産業振興協議会会員企業を対象に、各企業の人材育成の支援として、嘉飯桂産業振興協議会が研修を提供し、さらに外部の研修受講に対する助成を実施。</p> <p><嘉飯桂産業振興協議会が提供する研修></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新入社員研修 ・普通救命講習 ・経営者交流セミナー（嘉飯桂産業振興協議会主催の産学官交流研究会【ニーズ会】として実施） 				
主体	誰が、どこが	嘉飯桂産業振興協議会			
対象	働きかける相手・もの	嘉飯桂地域の企業・従業員			
手段	方法・働きかけ（活動指標）	研修の提供、外部研修の受講費に対して助成金を交付			
意図	対象をどのようにしたいか（目的や事業効果）	会員企業の社員（若手）を参加対象にしており、ビジネスマナーの向上や異業種企業における社員間の交流が図られる。			
実績					
実績指標	2023年度（R5）	2024年度（R6）	2025年度（R7）	2026年度（R8）	2027年度（R9）
研修実施回数・参加者数	3回、92名	3回、99名	3回、99名		
研修助成活用者数	37者	36者	33者		
これまでの成果と課題					
〔成果〕	<ul style="list-style-type: none"> ・会員企業に対し、人材育成に資する講座・セミナー等の受講費の一部に助成金を交付することで、地域人材の育成に寄与できた。 ・新規の加入企業からは、地域にこのような団体があることは研修を行うことで会員企業間のつながりを作るうえでも、持続可能性に寄与しているという声があった。 				
〔課題〕	<ul style="list-style-type: none"> ・助成金の交付を受けている会員企業は3割強にとどまっているため、会員企業へのアンケート調査やその調査結果を基にした研修内容の再検討や従来の方法だけでなく周知方法を強化して助成金の活用を促していく必要がある。 				
今後の事業の方向性や改善策					
<ul style="list-style-type: none"> ・助成金の交付状況をふまえ、研修実施内容の検証と再検討。 ・同事業の周知、活用促進を図り、多くの企業の中で課題になっている人材育成の解決につなげる。 					

個別事業シート

事業名	デジタル活用による健康経営講習会	戦略における項目	1-1 1-1-2 1-1-2(1)	飯塚を担うヒトづくり 市内企業の雇用促進 市内企業の魅力向上支援 市内企業の魅力創造・向上の強化	
概要					
概要	<p>具体的なデジタル化の方策を習得する取組として市が推進する健康経営をデジタルにより実現することで事業所の魅力を創造する講習会を開催する。なお、健康経営とは雇用面を重視し従業員等の健康管理を経営的な視点（従業員のパフォーマンスやコンディションの改善を事業の効率化、生産性向上、働き方の改善につなげること）で考え、戦略的に実践することと位置付けるもの。 （厚生労働省の提案公募型の委託事業である「地域雇用活性化推進事業」を活用。令和4年10月から令和7年3月末まで委託契約内容に基づき事業実施）</p>				
主体	誰が、どこが	飯塚地域雇用創造協議会			
対象	働きかける相手・もの	デジタル化に積極的な市内企業			
手段	方法・働きかけ（活動指標）	全5回の企業向け講習会を開催する。			
意図	対象をどのようにしたいか（目的や事業効果）	講習会を受講した企業が健康経営をデジタル化により実現することで雇用を確保する。			
実績					
実績指標	2023年度（R5）	2024年度（R6）	2025年度（R7）	2026年度（R8）	2027年度（R9）
参加企業数	32社	26社	—		
雇用者数	14名	69名	—		
これまでの成果と課題					
【成果】	令和4年度採択「地域雇用活性化推進事業（R4～6年度実施）」の成果については、別紙のとおりです。				
【課題】	—				
今後の事業の方向性や改善策					
<p>本事業については、令和4年度採択「地域雇用活性化推進事業」が令和6年度末で終了したことから、令和7年度以降は実施していない。なお、令和7年度以降についても地域雇用活性化推進事業を活用し、市内企業の雇用促進の取り組みを実施する。</p>					

個別事業シート

事業名	女性活躍等x健康経営講習会	戦略における項目	1-1 1-1-2 1-1-2(1)	飯塚を担うヒトづくり 市内企業の雇用促進 市内企業の魅力向上支援 市内企業の魅力創造・向上の強化	
概要					
概要	<p>多様な人材が活躍できる環境づくりと従業員の健康管理を両輪とし、生産性向上や働きやすさを向上させることを目的とした講習会を開催するもの。特に、女性が活躍できる職場づくりと健康経営が企業の成長にどのように寄与するのかを解説し、具体的な実践方法を習得する。 なお、最終回では企業交流会を開催し、成功事例や課題を共有する場を設ける。</p> <p>※R7地域雇用活性化推進事業の採択に伴い事業開始</p>				
主体	誰が、どこが	飯塚地域雇用創造協議会			
対象	働きかける相手・もの	特に女性従業員が多い業種や女性従業員の雇用を希望する市内企業			
手段	方法・働きかけ（活動指標）	全3回の企業向け講習会を開催する。			
意図	対象をどのようにしたいか（目的や事業効果）	講習会を受講した企業が、多様な人材が活躍できる環境づくりや従業員の健康管理の手法を習得することで、企業の魅力向上により安定した雇用環境を作る。			
実績					
実績指標	2023年度（R5）	2024年度（R6）	2025年度（R7）	2026年度（R8）	2027年度（R9）
参加企業数	—	—	13社		
雇用者数	—	—	19人		
これまでの成果と課題					
【成果】	<p>本事業は、令和7年度地域雇用活性化推進事業の採択に伴い、新たに開始したものである。 講習会の参加企業数は、計画の10社を上回る13社となった。雇用者数についても、計画の10名に対し19名となった。</p>				
【課題】	<p>引き続き飯塚地域雇用創造協議会のHPやSNS等を活用した周知を進め、計画数以上の企業の参加を促す。</p>				
今後の事業の方向性や改善策					
<p>本事業は、厚生労働省の委託事業である「地域雇用活性化推進事業」の令和7年度採択により、市内企業の魅力向上・事業拡大を図るため新たに開始したものである。 今後についても、企業の魅力向上・事業拡大に資するような事業を継続する。</p>					

個別事業シート

事業名	採用力強化講習	戦略における項目	1-1 1-1-2 1-1-2(2)	飯塚を担うヒトづくり 市内企業の雇用促進 市内企業の魅力向上支援 市内企業の経営力・採用力の強化	
概要					
概要	市内企業が人材獲得のために採用市場に必要な採用力を強化するフレームワーク（企業全体で活用できる共通の仕組み）について理解し、事業所の特徴、魅力を活かした具体的な採用に係る解決策を事例等により習得する講習会を開催。（厚生労働省の提案公募型の委託事業である「地域雇用活性化推進事業」を活用。令和4年10月から令和7年3月末まで委託契約内容に基づき事業実施）				
主体	誰が、どこが	飯塚地域雇用創造協議会			
対象	働きかける相手・もの	デジタル化に積極的な市内企業			
手段	方法・働きかけ（活動指標）	全5回の企業向け講習会を開催する。			
意図	対象をどのようにしたいか（目的や事業効果）	講習会を受講した企業が採用力を強化する。			
実績					
実績指標	2023年度（R5）	2024年度（R6）	2025年度（R7）	2026年度（R8）	2027年度（R9）
参加企業数	35社	42社	—		
雇用者数	67名	89名	—		
これまでの成果と課題					
【成果】	令和4年度採択「地域雇用活性化推進事業（R4～6年度実施）」の成果については、別紙のとおりです。				
【課題】	—				
今後の事業の方向性や改善策					
本事業については、令和4年度採択「地域雇用活性化推進事業」が令和6年度末で終了したことから、令和7年度以降は実施していない。なお、令和7年度以降についても地域雇用活性化推進事業を活用し、市内企業の雇用促進の取り組みを実施する。					

個別事業シート

事業名	労働者支援事業	戦略における項目	1 1-1 1-1-3 1-1-3(1)	飯塚を担うヒトづくり 市内企業の雇用促進 多様な人材の雇用促進 多様な働き方に関するセミナーや研修の強化	
概要					
概要	国や県の労働者支援機関と連携し、各団体が実施するセミナーや研修に関する情報共有、周知、共催、後援等を実施し事業を促進する。				
主体	誰が、どこが	飯塚市（商工観光課）			
対象	働きかける相手・もの	市内中小企業、労働者			
手段	方法・働きかけ（活動指標）	各団体が実施するセミナーや研修等に関する情報を市内に発信し参加を促す。			
意図	対象をどのようにしたいか（目的や事業効果）	雇う側も雇われる側にとっても良い職場環境にし、人材を市内企業に定着させる。			
実績					
実績指標	2023年度（R5）	2024年度（R6）	2025年度（R7）	2026年度（R8）	2027年度（R9）
共催セミナー等の開催	5回	5回	5回		
後援セミナー等の開催	2回	2回	6回		
これまでの成果と課題					
【成果】	国や県が実施する労働相談会、過労死防止対策等のセミナー等に市が共催、後援し、市報や市ホームページで市内中小企業、労働者等に情報発信を行った。				
【課題】	参加者が少ない相談会があるため、企業、労働者のニーズを知る必要がある。				
今後の事業の方向性や改善策					
今後も国や県が開催するセミナー等の共催、後援、市報やホームページでの情報発信を継続し、市内中小企業、労働者に情報を届ける。					

個別事業シート

事業名	UIJターン説明会・相談会	戦略における項目	1-1 1-1-3 1-1-3(2)	飯塚を担うヒトづくり 市内企業の雇用促進 多様な人材の雇用促進 UIJターン人材・即戦力人材獲得に向けた支援強化	
概要					
概要	市内事業所への就職及び飯塚市への移住を希望するUIJターン求職者の就職を促進するため、東京等の都市圏での市内企業の紹介及び相談会を実施する。 (厚生労働省の提案公募型の委託事業である「地域雇用活性化推進事業」を活用。令和7年10月から令和9年3月末まで委託契約内容に基づき事業実施)				
主体	誰が、どこが	飯塚地域雇用創造協議会			
対象	働きかける相手・もの	市内事業所への就職及び飯塚市への移住を希望するUIJターン求職者			
手段	方法・働きかけ(活動指標)	UIJターン説明会・相談会において市内企業の紹介及び相談を受け付ける。			
意図	対象をどのようにしたいか(目的や事業効果)	UIJターン希望者を飯塚市内へ移住させ、市内企業へ就職させる。			
実績					
実績指標	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	2025年度 (R7)	2026年度 (R8)	2027年度 (R9)
紹介企業社数	77社	75社	14社		
説明会・相談会参加者数	30名	26名	18名		
UIJターンし市内企業へ就労した人数	0名	2名	0名		
これまでの成果と課題					
〔成果〕	厚生労働省の委託事業である「地域雇用活性化推進事業」の事業開始が10月から下半期のみであったことから、UIJターン説明会・相談会は例年2回実施のところ、1月末の1回のみの実施となった。従来は、参加者へ市内事業所を広く紹介していたが、今年度は遠隔地在住者と事業所との効果的なマッチングを推進するため、3月に実施したオンライン合説出展事業所等に限定し紹介した。				
〔課題〕	移住を検討する中で、居住環境や家族の移動等、就職以外での検討材料も多いため、市の移住部署に移住相談があった際、就労に関する相談については雇用創造協議会が引継ぎ、それ以外の相談は市で対応を行うなど、市の移住担当部署と連携のうえ、継続的なフォローアップを行う。				
今後の事業の方向性や改善策					
市内企業と首都圏等在住の本市へのUIJターン希望者とのマッチングを図るため、事業を継続する。					

個別事業シート

事業名	外国人材受入環境整備 事業費補助金	戦略における 項目	1-1 1-1-3 1-1-3(3)	飯塚を担うヒトづくり 市内企業の雇用促進 多様な人材の雇用促進 外国人材の活用促進	
概要					
概要	外国人材に就業地として飯塚市を選択してもらうとともに、飯塚市での就業および暮らしに対する満足度を高め、長期にわたって活躍できる環境を整備することにより、企業の人手不足の解消を図ることを目的に、技能実習や特定技能等の外国人材の就業環境・生活環境の整備及び地域社会との共生を促進する活動を行った際にかかる費用の一部を補助する。				
主体	誰が、どこが	飯塚市（国際政策課）			
対象	働きかける 相手・もの	外国人材を雇用している又は雇用を検討している市内事業者、外国人材に関する支援団体等			
手段	方法・働きかけ (活動指標)	飯塚市外国人材受入環境整備事業費補助金の交付			
意図	対象をどのように したいか (目的や事業効果)	市内事業者における外国人材の雇用促進、外国人材から選ばれるまちづくりの推進。			
実績					
実績指標	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	2025年度 (R7)	2026年度 (R8)	2027年度 (R9)
ヒアリングした市内事業者・支援団体数	59社	43社	77社		
飯塚市外国人材活躍応援宣言登録証交付件数	15件	8件	11件		
外国人材受入環境整備事業費補助金交付決定件数	13件	9件	13件		
これまでの成果と課題					
〔成果〕	外国人材を受け入れる際の初期費用が高く、負担を感じている事業者が多いため、本補助金を活用していただくことで、外国人材の就労・生活環境の整備を行うことができ、外国人材の就業及び生活の満足度を高めることができた。特に外国人材の声として、「飯塚市で働き続けたい」、「母国に飯塚市のことを伝えたい」などの報告があった。				
〔課題〕	特定技能1号は在留期間に上限があり、定住促進には限界がある一方、特定技能2号は家族帯同も認められ、長期的な定住が期待される。人口減少と少子高齢化の中で、外国人材の定着を進め、地域社会における担い手を確保するには、特定技能2号への移行支援が効果的であることから、特定技能2号への移行に資する支援の検討を行う必要がある。				
今後の事業の方向性や改善策					
市のホームページやメルマガ、企業訪問を通じて補助金の周知を図っているものの、未だ情報が届いていない事業者がいることから、デジタル庁が運営する補助金の電子申請システムであるJグランツに掲載し、外国人材を新規に雇用した事業者を積極的に訪問して周知を図るとともに、外国人材に選ばれる企業となるためには、企業の努力も今後ますます重要であることを伝えていく。また、企業訪問の際には、Jグランツについて企業がどの程度把握しているか確認を行うとともに、Jグランツ掲載についての周知も行っていく。 ※Jグランツでは、キーワードや条件、テーマから国や自治体が掲載している補助金・助成金をオンラインで検索することができます。					

個別事業シート

事業名	福岡県生涯現役チャレンジセンター	戦略における項目	1 1-1 1-1-3 1-1-3(4)	飯塚を担うヒトづくり 市内企業の雇用促進 多様な人材の雇用促進 アクティブシニア人材の市内企業向け紹介制度の強化	
概要					
概要	<p>福岡県生涯現役チャレンジセンター（旧福岡県70歳現役応援センター）飯塚オフィスにおいて、高齢者が多様な活躍の機会を得られるよう、就業や社会参加を促進する。</p> <p>(1) 高齢者の活躍の場を拡大 (2) 高齢者の就職や社会参加を支援 (3) 各種セミナーの開催 (4) 「ふくおか子育てマイスター」の認定を支援</p>				
主体	誰が、どこが	福岡県			
対象	働きかける相手・もの	60歳以上の就業、社会参加希望者			
手段	方法・働きかけ（活動指標）	専門相談員、コーディネーターが仕事やボランティア活動を希望する高齢者の相談に応じ、再就職先やボランティア活動を紹介する。			
意図	対象をどのようにしたいか（目的や事業効果）	高齢者が年齢にかかわらず、能力を生かして職場や地域で多様な活躍できる場を提供する。			
実績					
実績指標	2023年度（R5）	2024年度（R6）	2025年度（R7）	2026年度（R8）	2027年度（R9）
相談件数	2989件	2937件	2855件		
登録者数	209名	228件	206件		
就職等進路決定者数	260名	263件	256件		
これまでの成果と課題					
【成果】	個人で求職活動をしなくてもなかなか採用まで至らない方もセンター職員の支援により希望する時間帯や職種への就職につながっている。				
【課題】	相談件数は減少しているが、就職等進路決定者の割合は増加している。今後も人手不足の状況は続くため、センターの周知が課題となる。				
今後の事業の方向性や改善策					
今後も高齢者からのニーズが高まると考えられ、引き続き市ホームページで周知を行う。					

個別事業シート

事業名	インターンシップ推進協議会事業	戦略における項目	1-2 1-2-1 1-2-1(2)	飯塚を担うヒトづくり 就職促進 市内企業と求職者のマッチング強化 市内企業と大学生の出会い・交流の場創出	
概要					
概要	筑豊地域4大学、企業、行政機関、産業支援機関等の関係団体の連携の下、インターンシップ及び地元企業見学会を実施（筑豊5市・筑豊4大学・産業支援機関等） 関係機関の連携の下、企業と大学との相互理解を深め友好関係を築くとともに、人材の交流や地元定着を通して地域振興に繋げていくことを目的とするもの。				
主体	誰が、どこが	筑豊地域インターンシップ推進協議会（事務局：飯塚研究開発機構）			
対象	働きかける相手・もの	筑豊地域内の大学に通う学生と地域の企業			
手段	方法・働きかけ（活動指標）	インターンシップと企業見学会			
意図	対象をどのようにしたいか（目的や事業効果）	1. 筑豊地域4大学、企業、行政機関、産業支援機関等の関係団体の連携強化 2. 人材の交流や地元定着			
実績					
実績指標	2023年度（R5）	2024年度（R6）	2025年度（R7）	2026年度（R8）	2027年度（R9）
インターンシップ受入企業数・インターンシップ参加学生人数	11社、1病院、2市、34名	9社、1病院、2市、34名	9社、3市、20名		
企業見学会実施企業数、参加学生数	3社、2市、1団体、9名	5社、2市、20名	3社、16名		
これまでの成果と課題					
〔成果〕	参加学生人数は減少したものの、受入企業数は維持の状態であり、一定の参加者が集まっている。				
〔課題〕	学生の参加者数増のための取り組み、参加した学生が実際に地域定着に繋がっているか検証が必要。				
今後の事業の方向性や改善策					
市外への人材流出が続いており、市内での就職、定住施策としても必要な事業である。魅力ある地元企業の情報発信を強化し、インターンシップ及び地元企業見学会の参加者増加を図ることで事業効果の拡大を図る。					

個別事業シート

事業名	ワンストップサービスセンターe-ZUKA事業	戦略における項目	1 1-2 1-2-2 1-2-2(1)	飯塚を担うヒトづくり 就職促進 就労相談 ワンストップサービスセンターe-ZUKAでの就労相談実施	
概要					
概要	<p>若年者を安定的な雇用へ導くために、キャリアコンサルタントによる就職相談窓口を県と共同であいタウン2階の市民交流プラザ内に設置し、アドバイザーがマンツーマンで就職に関する様々な相談に対応して将来に向けた進路選択やその後の就職活動を支援する。</p> <p><主な事業内容></p> <p>①アドバイザーによる個別就職相談（応募書類の添削、面接対策、模擬面接） ②パソコンを活用した就職活動（タイピングトレーニング、Word、Excel練習） ③就職に役立つセミナーの開催や会社説明会の情報提供</p>				
主体	誰が、どこが	福岡県及び飯塚市（商工観光課）			
対象	働きかける相手・もの	15歳から39歳までの若者			
手段	方法・働きかけ（活動指標）	福岡県及び受託事業者と連携し、アドバイザーが対象者の就職に関する相談から就職達成まで対応			
意図	対象をどのようにしたいか（目的や事業効果）	対象者に多く来所してもらうことにより、若年者の就職につなげる。			
実績					
実績指標	2023年度（R5）	2024年度（R6）	2025年度（R7）	2026年度（R8）	2027年度（R9）
相談受付件数 （15歳から39歳までの人口に対する割合）	195件 （0.645%）	257件 （0.857%）	282件 （0.865%）		
新規登録者数 （15歳から39歳までの人口に対する割合）	15名 （0.049%）	22名 （0.073%）	10名 （0.033%）		
就職者数 （15歳から39歳までの人口に対する割合）	16名 （0.052%）	38名 （0.126%）	16名 （0.053%）		
これまでの成果と課題					
【成果】	どのような職業を選んだらいいのか、どのように就職活動をしたらいいのか分からない、面接が苦手などの悩みを抱える若者の就職につながっている。				
【課題】	就職者数の実績については、連絡が取れ就職したことが判明した数。電話をしても連絡がつかないなど就職者の実数把握が課題となっている。				
今後の事業の方向性や改善策					
ワンストップサービスセンターでは、就職段階に応じてどう乗り越えたらよいか寄り添いながら一人ひとりの状況に合わせて支援しており、今後も事業を継続する。					

個別事業シート

事業名	求職者支援事業（飯塚市内企業に関する情報提供機能の強化）	戦略における項目	1	飯塚を担うヒトづくり	
			1-2	就職促進	
			1-2-2	就労相談	
			1-2-2(2)	市内企業に関する情報提供機能の強化	
概要					
概要	ママと女性の就業支援センター、若者サポートステーション等各就労者支援機関との連携を図り、求職者に対し市内中小企業に関する情報を提供し市内中小企業への就職を促進する。				
主体	誰が、どこが	福岡県、厚生労働省			
対象	働きかける相手・もの	市内中小企業及び市内中小企業に就職を希望する求職者			
手段	方法・働きかけ（活動指標）	各就労者支援機関が連携し、人材を確保したい市内中小企業に関する情報を共有する。			
意図	対象をどのようにしたいか（目的や事業効果）	求職者が市内中小企業に就職することにより、市内中小企業の人材確保を促進する。			
実績					
実績指標	2023年度（R5）	2024年度（R6）	2025年度（R7）	2026年度（R8）	2027年度（R9）
ママと女性の就業支援センター（筑豊エリア）就職者数	105人	97人	87人		
障害者就業・生活支援センター（飯塚エリア）就職者数	16人	21人	34人		
若者サポートステーション（飯塚サテライト）就職者数	38人	54人	62人		
これまでの成果と課題					
【成果】	就職者数のうち飯塚市内の企業への就職者数は把握できていないが、各就労者支援機関から就職に結びついている。				
【課題】	各就労者支援機関の就職者数の実績は福岡県が調査しており、飯塚市内企業への就職者数の内訳が把握できないことが課題。				
今後の事業の方向性や改善策					
今後も市のホームページで各就労支援機関について広報を行い、支援を必要とする方に情報を届けていく。					

個別事業シート

事業名	キャリア教育	戦略における項目	1-3 1-3-1 1-3-1(1)	飯塚を担うヒトづくり 人材育成 キャリア教育・リカレント教育・女性の促進 キャリア教育・リカレント教育の連携強化	
概要					
概要	市内小中学校の生徒を対象に、市内外の企業での職場体験や企業が抱える課題をテーマとしたワークショップ等を実施。企業や社会情勢の深掘り、課題の探求や解決策の提案を一貫して実施し、課題解決力をもった人材の育成を行う。				
主体	誰が、どこが	福岡県中小企業家同友会			
対象	働きかける相手・もの	市内の小中学生 【対象児童数（小学校）】 令和5年度：6,708名 令和6年度：6,629名 令和7年度：6,441名 令和8年度：6,260名 【対象生徒数（中学校）】 令和5年度：3,272名 令和6年度：3,290名 令和7年度：3,332名 令和8年度：3,279名			
手段	方法・働きかけ（活動指標）	市内外企業への企業訪問や企業が抱える課題をテーマとしたワークショップ			
意図	対象をどのようにしたいか（目的や事業効果）	<ul style="list-style-type: none"> 企業が抱える課題の解決を図るプロセスを通して、生徒の思考力や判断力、表現力などの育成が図られる。 地域の企業について理解を深め、生徒の地域への理解や郷土愛が養われる。 			
実績					
実績指標	2023年度（R5）	2024年度（R6）	2025年度（R7）	2026年度（R8）	2027年度（R9）
参加学校数	1校	1校	2校		
参加学生数・当該年度の総学生数に占める参加学生の割合 ※R5～7は中学校で実施	98名・3.0%	78名・2.4%	181名・5.4%		
参加企業数	3社	3社	6社		
これまでの成果と課題					
〔成果〕	<ul style="list-style-type: none"> 参加企業が抱える課題を解決する活動を通して、未来の自分や身近な社会のために主体的に行動しようとする態度を養うことができた。 普段接する機会の少ない企業と連携して実施する課題解決型学習を通して、参加した子どもたちが自らの役割を自覚し、他者と協働して共に創り上げる力を養うことができた。 				
〔課題〕	<ul style="list-style-type: none"> 1校増加したとはいえ、取り組み当初から事業への参加を希望する学校数が伸び悩んでいる。 学校側の参加の可否決定が取り組みを推進する先生に依存している側面もあり、教育委員会内で取り組みの成果を共有するなど教育委員会や実施校の協力も必要である。 				
今後の事業の方向性や改善策					
<ul style="list-style-type: none"> 取り組みの成果をまとめたものを作成し、企業・学校双方が積極的にPRしていくことで参加企業や参加校数の増加を目指す。 福岡県中小企業家同友会がこの事業の受け皿となっているが、会員企業が少なく学校側の要望に応えることができない場合も想定されるため。商工会議所、商工会、JC、嘉飯桂産業振興協議会の会員事業にも協力をお願いするなどし事業を継続していく。 					

個別事業シート

事業名	テック×デザイン講座	戦略における項目	1-3 1-3-1 1-3-1(3)	飯塚を担うヒトづくり 人材育成 キャリア教育・リカレント教育・女性の促進 地域経済での女性の活躍促進	
概要					
概要	飯塚市内の女子中高生をターゲットとした、デザイン思考やプログラミング的思考等に関するワークショップやプログラミング未経験者を対象にした研修講座を実施。 ※2023年度新規事業				
主体	誰が、どこが	飯塚市（共催：九州工業大学、協力：飯塚地域雇用創造協議会）			
対象	働きかける相手・もの	飯塚市内在住または飯塚市内の中学・高校に通う中学1年生～高校2年生の女子			
手段	方法・働きかけ（活動指標）	デザイン思考やプログラミング的思考等に関するワークショップやプログラミング未経験者を対象にした研修講座を実施。			
意図	対象をどのようにしたいか（目的や事業効果）	時代に即した人材の育成、女性活躍の推進			
実績					
実績指標	2023年度（R5）	2024年度（R6）	2025年度（R7）	2026年度（R8）	2027年度（R9）
イベント実施回数	3回	3回	1回		
イベント参加人数	16名	8名	14名		
これまでの成果と課題					
〔成果〕	参加した児童・生徒への実施後アンケート調査では、「とても楽しかった」との回答が78.6%、「楽しかった」との回答が21.4%と満足度がとても高い結果となった。 また、実施回数を1回としたことで参加者増につながった。				
〔課題〕	市内には2つの理工系大学があるものの、市内からの進学者数が低迷している。継続して理系人材の育成を図り、市内大学への進学、就職を図っていく必要がある。				
今後の事業の方向性や改善策					
当初は女子中高生のみを対象としていたため参加者が低迷していたが、令和6年度以降は男女ともに対象とし、さらには親子で参加可能とするなどの見直しを図ることで参加者の増加を図ってきた。今後も適宜、見直しを図り、参加者の増加につなげていく。					

個別事業シート

事業名	デジタル人材育成事業	戦略における項目	1-3 1-3-2 1-3-2(1)	飯塚を担うヒトづくり 人材育成 デジタル人材の育成 小中高大連携によるデジタル人材の育成	
概要					
概要	令和4年12月1日付、飯塚市、SAPジャパン株式会社、株式会社テクノスジャパン及び国立大学法人九州工業大学は、市内の小学校、中学校、高等学校及び大学のデジタル人材の育成に関し、デジタル技術を活用できる人材の育成及びデジタル技術の習得による地域経済の活性化に寄与することを目的とした連携協定を締結。 本協定に基づき、SAP社が提供するデザイン思考やERPsimのワークショップにより、成長段階に応じたキャリア形成などデジタル技術を活用できる人材育成に取り組む。				
主体	誰が、どこが	飯塚市及び飯塚地域雇用創造協議会			
対象	働きかける相手・もの	小学生、中学生、高校生、大学生			
手段	方法・働きかけ（活動指標）	成長段階に応じたワークショップ（デザイン思考、ERPsim等）を開催			
意図	対象をどのようにしたいか（目的や事業効果）	デジタルを活用できる人材育成に取り組む			
実績					
実績指標	2023年度（R5）	2024年度（R6）	2025年度（R7）	2026年度（R8）	2027年度（R9）
ワークショップ開催数	3回	3回	3回		
ワークショップ参加者数	104名	284名	161名		
これまでの成果と課題					
〔成果〕	人材育成に関する連携協定を締結する、SAPジャパン株式会社、株式会社テクノスジャパン及び国立大学法人九州工業大学の協力を得て、市内の中学校1校（1年生、2年生対象）に対してデザインシンキングのワークショップの開催と市内の中、高、大学生を対象にERPsimワークショップを開催しデジタル人材の育成に取り組むことができた。				
〔課題〕	広くデジタル人材の育成を図るため、これまでに本事業を実施できていない小中学校での開催を検討する。				
今後の事業の方向性や改善策					
今後もワークショップを実施することで、成長段階に応じたキャリア形成などデジタル技術を活用できる人材育成の取組みを継続する。					

個別事業シート

事業名	デジタル人材育成講習会	戦略における項目	1-3 1-3-2 1-3-2(2)	飯塚を担うヒトづくり 人材育成 デジタル人材の育成 求職者のデジタルスキル向上強化	
概要					
概要	デジタル化による事業拡大の具体的な事例として、インターネット上での情報活用手段であるWEB製作を習得するとともに、習得の過程においてテクノロジー（科学技術）と事業活動の融合（クロスステック）について学ぶことのできる求職者のデジタル能力の向上を図る講習会を開催する。 （厚生労働省の提案公募型の委託事業である「地域雇用活性化推進事業」を活用。令和4年10月から令和7年3月末まで委託契約内容に基づき事業実施）				
主体	誰が、どこが	飯塚地域雇用創造協議会			
対象	働きかける相手・もの	デジタル化への理解と関心の高い求職者			
手段	方法・働きかけ（活動指標）	全4回の講習会を求職者向けに開催する。			
意図	対象をどのようにしたいか（目的や事業効果）	講習会を受講した求職者のデジタル能力の向上を図る。			
実績					
実績指標	2023年度（R5）	2024年度（R6）	2025年度（R7）	2026年度（R8）	2027年度（R9）
参加者数	62名	48名	—		
採用者数	13名	9名	—		
これまでの成果と課題					
【成果】	令和4年度採択「地域雇用活性化推進事業（R4～6年度実施）」の成果については、別紙のとおりです。				
【課題】	—				
今後の事業の方向性や改善策					
本事業については、令和4年度採択「地域雇用活性化推進事業」が令和6年度末で終了したことから、令和7年度以降は実施していない。なお、令和7年度以降についても地域雇用活性化推進事業を活用し、人材育成の取り組みを実施する。					

個別事業シート

事業名	学び増し人材育成講習会	戦略における項目	1-3 1-3-2 1-3-2(2)	飯塚を担うヒトづくり 人材育成 デジタル人材の育成 求職者のデジタルスキル向上強化	
概要					
概要	非正規従業員、IT初心者など幅広い層のデジタル化を図るため、デジタル人材育成講習会の内容を質・量ともに軽減し、受講しやすくするためホームページの制作・活用に特化した講習会を開催する。 (厚生労働省の提案公募型の委託事業である「地域雇用活性化推進事業」を活用。令和4年10月から令和7年3月末まで委託契約内容に基づき事業実施)				
主体	誰が、どこが	飯塚地域雇用創造協議会			
対象	働きかける相手・もの	デジタル化への理解と関心の高い求職者			
手段	方法・働きかけ(活動指標)	全4回の講習会を求職者向けに開催する。			
意図	対象をどのようにしたいか(目的や事業効果)	講習会を受講した求職者のホームページ制作・活用に特化したデジタル能力の向上を図る。			
実績					
実績指標	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	2025年度 (R7)	2026年度 (R8)	2027年度 (R9)
参加者数	32名	28名	—		
採用者数	5名	5名	—		
これまでの成果と課題					
【成果】	令和4年度採択「地域雇用活性化推進事業（R4～6年度実施）」の成果については、別紙のとおりです。				
【課題】	—				
今後の事業の方向性や改善策					
本事業については、令和4年度採択「地域雇用活性化推進事業」が令和6年度末で終了したことから、令和7年度以降は実施していない。なお、令和7年度以降についても地域雇用活性化推進事業を活用し、人材育成の取り組みを実施する。					

個別事業シート

事業名	D Xリーダー育成講習会	戦略における項目	1-3 1-3-2 1-3-2(2)	飯塚を担うヒトづくり 人材育成 デジタル人材の育成 求職者のデジタルスキル向上強化	
概要					
概要	求職者が就職した市内企業・事業所での能力発揮にとどまらず、当該企業のデジタルトランスフォーメーションを他の社員に指導するなど、D Xをけん引するリーダーとなることを目指し、デジタル化の好事例やD X導入による費用対効果等の企業経営の視点でデジタル能力を習得する講習会を開催する。 (厚生労働省の提案公募型の委託事業である「地域雇用活性化推進事業」を活用。令和4年10月から令和7年3月末まで委託契約内容に基づき事業実施)				
主体	誰が、どこが	飯塚地域雇用創造協議会			
対象	働きかける相手・もの	デジタル化への理解と関心の高い求職者			
手段	方法・働きかけ(活動指標)	全4回の講習会を求職者向けに開催する。			
意図	対象をどのようにしたいか(目的や事業効果)	講習会を受講した求職者を就労先企業においてデジタルトランスフォーメーションを他の社員に指導するなどD Xをけん引するリーダーにしたい。			
実績					
実績指標	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	2025年度 (R7)	2026年度 (R8)	2027年度 (R9)
参加者数	31名	32名	—		
採用者数	4名	6名	—		
これまでの成果と課題					
【成果】	令和4年度採択「地域雇用活性化推進事業（R4～6年度実施）」の成果については、別紙のとおりです。				
【課題】	—				
今後の事業の方向性や改善策					
本事業については、令和4年度採択「地域雇用活性化推進事業」が令和6年度末で終了したことから、令和7年度以降は実施していない。なお、令和7年度以降についても地域雇用活性化推進事業を活用し、人材育成の取り組みを実施する。					

個別事業シート

事業名	課題解決型Webデザイン講習会	戦略における項目	1-3 1-3-2 1-3-2(2)	飯塚を担うヒトづくり 人材育成 デジタル人材の育成 求職者のデジタルスキル向上強化	
概要					
概要	<p>地域事業所の「事業の維持・拡大」といった具体的な課題に対応できる人材の育成を目的とした講習会を開催するもの。商品やサービスの製作のみならず、採用情報や企業の魅力を発信する手段として不可欠であり、事業所からのニーズが非常に高いWeb制作のスキル習得に加え、Web制作を通じてITリテラシーを高めることで、課題発見力、デザイン思考、チームでの解決力といった汎用的な能力育成につながる講習内容とし、求職活動において自己の強みとして活かせるようになることを目的とする。</p> <p>※R7地域雇用活性化推進事業の採択に伴い事業開始</p>				
主体	誰が、どこが	飯塚地域雇用創造協議会			
対象	働きかける相手・もの	Web制作のスキル取得を目指す求職者			
手段	方法・働きかけ（活動指標）	全4回の講習会を求職者向けに開催する。			
意図	対象をどのようにしたいか（目的や事業効果）	講習会を受けた求職者がWebスキルを高め、就職活動で自分の強みとして活かせるようにする。			
実績					
実績指標	2023年度（R5）	2024年度（R6）	2025年度（R7）	2026年度（R8）	2027年度（R9）
参加求職者数	—	—	12人		
雇用者数	—	—	2人		
これまでの成果と課題					
〔成果〕	<p>本事業は、令和7年度地域雇用活性化推進事業の採択に伴い、新たに開始したもの。講習会の参加求職者数は、計画の10人を上回る12人となった。ただし、雇用者数については、計画の4名に対し2名となり、計画達成ができなかった。</p>				
〔課題〕	<p>引続き飯塚地域雇用創造協議会のHPやSNS等を活用した周知を進め、計画数以上の求職者の参加を促し、あわせて雇用者数についても計画数の達成を目指す。</p>				
今後の事業の方向性や改善策					
<p>本事業は、厚生労働省の委託事業である「地域雇用活性化推進事業」の令和7年度採択により、求職者の人材育成を目的に新たに開始したものである。今後についても、企業が求職者に求めるWeb制作スキル習得に資するような事業を継続する。</p>					

個別事業シート

事業名	デザイン思考習得講習会	戦略における項目	1-3 1-3-2 1-3-2(2)	飯塚を担うヒトづくり 人材育成 デジタル人材の育成 求職者のデジタルスキル向上強化	
概要					
概要	<p>生成AIをはじめとするデジタル技術の急速な普及により、業務現場では創造的かつ実践的な活用力を備えた人材が求められている。本講習会では、AIの仕組みや留意点に加え、デザイン思考の手法を取り入れることで、課題発見から解決策の創出までを体系的に習得し、情報整理や効率的な業務遂行に加え、利用者視点に立った柔軟な発想を育み、地域における即戦力となるデジタル人材の育成を図るもの。</p> <p>※R7地域雇用活性化推進事業の採択に伴い事業開始</p>				
主体	誰が、どこが	飯塚地域雇用創造協議会			
対象	働きかける相手・もの	デザイン思考の手法の取得を目指す求職者			
手段	方法・働きかけ（活動指標）	全4回の講習会を求職者向けに開催する。			
意図	対象をどのようにしたいか（目的や事業効果）	講習会を受けた求職者がデザイン思考のスキルを高め、就職活動で自分の強みとして活かせるようにする。			
実績					
実績指標	2023年度（R5）	2024年度（R6）	2025年度（R7）	2026年度（R8）	2027年度（R9）
参加求職者数	—	—	7人		
雇用者数	—	—	集計中		
これまでの成果と課題					
〔成果〕	本事業は、令和7年度地域雇用活性化推進事業の採択に伴い、新たに開始したもの。講習会の参加求職者数は、計画の10人を下回る7人となった。				
〔課題〕	引続き飯塚地域雇用創造協議会のHPやSNS等を活用した周知を進め、計画数以上の求職者の参加を促す。あわせて雇用者数についても計画数の達成を目指す。				
今後の事業の方向性や改善策					
本事業は、厚生労働省の委託事業である「地域雇用活性化推進事業」の令和7年度採択により、求職者の人材育成を目的に新たに開始したものである。今後についても、企業が求職者に求めるデジタル人材育成に資するような事業を継続する。					

個別事業シート

事業名	グローバル人材育成研修事業	戦略における項目	1-3 1-3-3 1-3-3(1)	飯塚を担うヒトづくり 人材育成 グローバル人材の育成 姉妹都市との交流を通じた学生の人材育成	
概要					
概要	市内在住の中学1年生～高校2年生を姉妹都市である米国サニーベール市に派遣し、ホームステイや現地学生との交流を通して、多文化への理解やコミュニケーション能力を向上させ、飯塚市を担い国際的な視野を持って活躍できる人材育成を目的とした事業。帰国後においては、帰国報告会や事後活動（いづか人材育成グループ『ユリス』）を行うことで、地域活動等への積極的な参加を促している。				
主体	誰が、どこが	飯塚市（国際政策課）			
対象	動きかける相手・もの	市内在住の中学1年生～高校2年生			
手段	方法・働きかけ（活動指標）	①事前・事後研修②アメリカでの現地研修（ホームステイ、現地学生との交流、異文化体験）③帰国報告会			
意図	対象をどのようにしたいか（目的や事業効果）	積極性やコミュニケーション能力を向上させる。帰国後に日本語教室の支援等の事後活動へ参加することにより、継続して将来の飯塚市を担う人材として育成する。			
実績					
実績指標	2023年度（R5）	2024年度（R6）	2025年度（R7）	2026年度（R8）	2027年度（R9）
事前研修・説明会・事後研修・帰国報告会の実施	9回	10回	10回		
研修の参加者数	20名	20名	20名		
これまでの成果と課題					
〔成果〕	研修生20名を選考後、異文化理解研修、コミュニケーション研修、福岡アメリカンセンターでの研修など5回の事前研修を経て、8日間の現地研修を行った。研修後に行った研修生アンケートでは、研修の前後で意識や態度が向上した結果が見られた。研修後はいづか人材育成グループ『ユリス』に加入する者も多く、引き続き人材育成につながる活動への参加が期待できる。				
〔課題〕	円安、燃油の高騰及びアメリカの物価上昇により事業費が増額傾向にある。				
今後の事業の方向性や改善策					
事前研修(5回)、現地研修(6泊8日)、事後研修(2回)及び帰国報告会を通して事業の目的を達成できており一定の成果がみられる。 円安、燃油の高騰及びアメリカの物価上昇の傾向を踏まえ、研修生の負担額の検討も考慮しつつ、現地研修の内容をサニーベール姉妹都市協会と共有し事業の検証を行う。					

個別事業シート

事業名	姉妹都市交流事業	戦略における項目	1-3 1-3-3 1-3-3(1)	飯塚を担うヒトづくり 人材育成 グローバル人材の育成 姉妹都市との交流を通じた学生の人材育成	
概要					
概要	米国サニーバール市と平成25年12月に友好交流関係協定、平成28年12月に姉妹都市協定を締結し、将来世代の人材育成を図ることを目的に、学校間交流やサニーバール市の中高生を受け入れることでホームステイや学校訪問による異文化交流を実施している。その他、児童絵画交流、大人の交流等を行うことで交流の幅が広がっている。令和5年度は交流10周年を記念し、交流団が相互に訪問し記念事業を実施した。				
主体	誰が、どこが	飯塚市（国際政策課）			
対象	働きかける相手・もの	飯塚市民、サニーバール市民、両市内の関係部署			
手段	方法・働きかけ（活動指標）	サニーバール中高生や大人の受入れによる交流			
意図	対象をどのようにしたいか（目的や事業効果）	姉妹都市の認知度向上、国際感覚の醸成、異文化コミュニケーション力の向上に繋がる交流市民の数を増やす。			
実績					
実績指標	2023年度（R5）	2024年度（R6）	2025年度（R7）	2026年度（R8）	2027年度（R9）
交流事業の開催回数	26回	12回	13回		
事業に参加した市民	746名	527名	604名		
サニーバール市からの参加者数	65名	48名	61名		
これまでの成果と課題					
〔成果〕	S21（エス・トゥ・アイ：Sunnyvale to Iizuka）事業によるサニーバール市からの中高生の来飯やAEP交流事業（アダルト・エクスチェンジ・プログラム）による大人の来飯において、ホストファミリーや市内の学校にて受け入れを行うことで、市の国際化と多文化共生の地域づくりに貢献することができた。				
〔課題〕	実際に受け入れを行なうには言葉の壁が大きいと感じる方も多く、ホストファミリーの募集には苦慮している。今後、姉妹都市交流事業等を通じて、市全体の国際化を推進していく必要がある。				
今後の事業の方向性や改善策					
S21事業時の受入校4校（中学校2校・高校2校）を維持・確保することにより、市内の学校における国際交流の機会を設ける。また、小学校間・市立図書館間など、幅広く交流の輪を広げ、市全体の国際化を推進していく必要がある。					

戦略2運営部会

成長する会社づくり

個別事業シート

個別事業シート

事業名	新技術・新製品開発補助金 (R8から中小企業成長支援 補助金へ統合)	戦略におけ る 項目	2-1 2-1-1 2-1-1(1)	成長する会社づくり 新規事業創出・事業拡大・第二創業（企業の新陳代謝）の促進 新技術・新製品・新商品開発助成の強化 新技術・新製品・新商品開発促進に向けた助成の強化	
概要					
概要	研究開発を行う中小企業者に対して補助金を交付することにより、技術開発力の向上及び製品の高付加価値化を推進し、地域産業の振興を図る。 【補助対象事業者】 市内に事業所を有し（同一事業を1年以上継続）、資本金5,000万円未満かつ従業員50人未満の中小企業 【補助率等】 補助対象経費の2/3、補助限度額150万円				
主体	誰が、どこが	飯塚市（産学振興課）			
対象	働きかける 相手・もの	市内中小企業			
手段	方法・働きかけ (活動指標)	製品開発等に係る費用の補助			
意図	対象をどのように したいか (目的や事業効果)	技術開発力の向上及び製品の高付加価値化に繋げる。			
実績					
実績指標	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	2025年度 (R7)	2026年度 (R8)	2027年度 (R9)
申請企業数	3件	2社	1社		
交付企業数	3件	1社	1社		
これまでの成果と課題					
〔成果〕	・1件申請があり、1件を採択・補助金交付。 ・本事業による開発技術が事業化され、早速新サービスとして展開されている。				
〔課題〕	申請数が減少しているため、地域の前向きな研究開発、製品開発を支援し、付加価値や生産性等の向上を図るべく、制度周知を行う必要がある。				
今後の事業の方向性や改善策					
・認知拡大を図るべく、複数の手法により広報（市報・HP・SNS・メルマガ配信・関係機関への周知依頼）を実施するとともに、予算効率を高めるため、販路開拓事業と要綱を統合して運用を開始する。（中小企業成長支援補助金）					

個別事業シート

事業名	研究開発室使用料等助成	戦略における項目	2-1 2-1-2 2-1-2(1)	成長する会社づくり 新規事業創出・事業拡大・第二創業（企業の新陳代謝）の促進 産学官連携などによる研究開発の推進 研究開発促進に向けた助成の実施	
概要					
概要	<p>独創的な技術を持って起業する者、新技術、新製品の開発又は新分野への進出に取り組む研究開発型企業に対し、研究開発施設の使用料を助成することにより、新産業の創出・技術開発力の高度化を推進し、地域産業の振興を図る。</p> <p>【助成対象】飯塚研究開発センター、福岡ソフトウェアセンターへの新規入居企業 【助成対象経費】飯塚研究開発センター研究開発室、福岡ソフトウェアセンター実践指導室等の使用料又は敷金 【助成期間】新規入居から2年以内 【助成額】1か月当たり50,000円を限度とし、使用料の1/2以内</p>				
主体	誰が、どこが	飯塚市（産学振興課）			
対象	働きかける相手・もの	独創的な技術をもって起業する方、新技術、新製品の開発又は新分野進出に取り組む法人格を有する研究開発型企業			
手段	方法・働きかけ（活動指標）	福岡県立飯塚研究開発センターや福岡ソフトウェアセンターなど研究開発施設を利用する場合、毎月の使用料の1/2（限度額50,000円）、敷金の1/2（上限500,000円）を新規入居から最大で2年間助成。			
意図	対象をどのようにしたいか（目的や事業効果）	本市内への研究開発型企業、ベンチャー企業の誘致等を促進することができる。			
実績					
実績指標	2023年度（R5）	2024年度（R6）	2025年度（R7）	2026年度（R8）	2027年度（R9）
助成企業数	3社	1社	1社		
これまでの成果と課題					
〔成果〕	・新規入居企業1社に対して助成金を交付し、新産業の創出・技術開発力に貢献している。				
〔課題〕	・新規入居者が少なく、当該助成金が十分に活用されていない。 ・関係施設と連携し、入居促進（企業誘致等）を図る必要がある。				
今後の事業の方向性や改善策					
飯塚研究開発機構及び福岡ソフトウェアセンターと連携し、新規入居企業に対して助成金を周知し、活用を促進する。また、本助成金を活用した学生の起業など、新たな入居を図るべく入居促進（誘致）に取り組む。					

個別事業シート

事業名	研究開発支援事業	戦略における項目	2-1 2-1-2 2-1-2(1)	成長する会社づくり 新規事業創出・事業拡大・第二創業（企業の新陳代謝）の促進 産学官連携などによる研究開発の推進 研究開発促進に向けた助成の実施	
概要					
概要	<p>地域中小企業の技術課題解決等を支援するため、各種補助金事業を実施</p> <p>1. 製品試作補助金 新規開発で、試作案を「かたち」に具現化するための試作に要する経費を補助補助額30万円以下</p> <p>2. 調査研究補助金 新規技術の実用化、高度化、新製品の開発等の前段階に行う調査研究に要する経費を補助 補助額100万円以内</p> <p>3. 実用化開発補助金 新規技術の実用化、高度化、新製品の開発等の実用化開発に要する経費を補助 補助額250万円以内</p>				
主体	誰が、どこが	飯塚研究開発機構			
対象	働きかける相手・もの	筑豊地域を中心とした県内企業の新規技術実用化、高度化			
手段	方法・働きかけ（活動指標）	製品試作・調査研究・実用化の各段階でかかる費用を補助			
意図	対象をどのようにしたいか（目的や事業効果）	製品開発や実用の後押しを行い地域企業の競争力を強化する			
実績					
実績指標	2023年度（R5）	2024年度（R6）	2025年度（R7）	2026年度（R8）	2027年度（R9）
製品試作補助金交付決定件数	10件	10件	10件		
調査研究補助金交付決定件数	2件	2件	2件		
実用化開発補助金交付決定件数	2件	2件	2件		
これまでの成果と課題					
〔成果〕	・当該補助金を活用したことにより、事業者単独では実施できなかった製品試作・調査研究・実用化まで実施できることができ、地域のものづくり企業等の開発力向上や競争力強化に貢献することができた。				
〔課題〕	・即、結果に直結しにくい事業ではないため本事業を継続することで製品開発や実用化に向けた後押しを行い、地域企業の競争力強化を図っていく必要がある。				
今後の事業の方向性や改善策					
<ul style="list-style-type: none"> ・適宜、補助対象事業や経費等の内容を見直しながら、さらなる研究開発の支援強化を図っていく。 ・飯塚市と連携しながら市内のものづくり企業への訪問等を行い、引き続き、本事業への理解を深めていく必要がある。 					

個別事業シート

事業名	医療・福祉関連機器開発支援 事業費補助金	戦略における 項目	2-1 2-1-2 2-1-2(2)	成長する会社づくり 新規事業創出・事業拡大・第二創業（企業の新陳代謝）の促進 産学官連携などによる研究開発の推進 医工学連携の推進	
概要					
概要	<p>・飯塚研究開発機構を中心とし、医療・福祉関連機器産業への参入を目指す県内中小企業を支援するため、県内中小企業が取り組む医療・福祉関連製品の開発や既存製品の高度化、改良及び製品化に向けた試作、要素技術の可能性調査に必要な経費の一部を助成し、取組を支援する。</p> <p>・売れる医療・福祉関連機器の開発の仕組みを構築する。</p> <p>①医療・福祉関連機器開発支援事業 ②製品化促進支援事業 補助率1/2（福岡県・飯塚市負担割合：福岡県2/3、飯塚市1/3）</p>				
主体	誰が、どこが	飯塚研究開発機構 福岡県、飯塚市（産学振興課）			
対象	働きかける 相手・もの	<p>筑豊地域を中心とした県内企業 <参考数値（令和3年経済センサス事業所数）></p> <p>福岡県内製造業 11,417事業所 福岡県内情報通信業 3,180事業所 飯塚市内製造業 324事業所 飯塚市内情報通信業 34事業所</p>			
手段	方法・働きかけ （活動指標）	医療福祉関連機器分野への参入、開発にかかる費用を補助			
意図	対象をどのように したいか （目的や事業効果）	筑豊地域を中心とした県内企業の医療・福祉関連機器産業への参入、新産業の創出			
実績					
実績指標	2023年度（R5）	2024年度（R6）	2025年度（R7）	2026年度（R8）	2027年度（R9）
医療・福祉関連機器開発補助金交付決定	3件 （市内1件）	3件 （市内1件）	3件 （市内1件）		
医療・福祉関連機器製品化調査試験補助金交付決定	3件 （市内0件）	4件 （市内0件）	3件 （市内1件）		
これまでの成果と課題					
【成果】	<p>・継続して医療・福祉機器分野における現場ニーズの掘り起こしから技術シーズとのマッチング、及び医療・福祉関連製品の開発までの一貫した支援を実施したことで、医療・福祉機器開発の促進、県内ものづくり中小企業の医療・福祉関連機器産業への参入促進が図れた。</p>				
【課題】	<p>・地域経済の活性化につなげていくために実施している事業であるが、参入に対するハードルが高いこと等もあり、市内企業からの参加を拡大する必要がある。</p> <p>・これまで以上に飯塚研究開発機構と連携し、市内のものづくり企業の個別訪問を行い、働きかけや掘り起こしを行う必要がある。</p>				
今後の事業の方向性や改善策					
<p>・市内事業者の参入をさらに拡大する必要があるため、福祉系機関の連携は維持し、医療機器に限らずヘルスケア分野全般でのアプローチが必要。</p>					

個別事業シート

事業名	大学コンシェルジュ	戦略における項目	2-1 2-1-2 2-1-2(3)	成長する会社づくり 新規事業創出・事業拡大・第二創業（企業の新陳代謝）の促進 産学官連携などによる研究開発の推進 大学との連携促進に向けた窓口の設置・情報発信の強化	
概要					
概要	各大学に大学側の窓口となる大学コンシェルジュを配置し、飯塚市が橋渡しとなり、大学と企業をつなぎ、産学官の連携を促進する。				
主体	誰が、どこが	飯塚市（産学振興担当）、九州工業大学、近畿大学産業理工学部、近畿大学九州短期大学			
対象	働きかける相手・もの	地域企業			
手段	方法・働きかけ（活動指標）	企業の課題と大学の技術シーズ等をマッチング			
意図	対象をどのようにしたいか（目的や事業効果）	企業と大学の連携を促進する敷居の低い窓口があることで、企業のイノベーション創出・課題解決に貢献する。			
実績					
実績指標	2023年度（R5）	2024年度（R6）	2025年度（R7）	2026年度（R8）	2027年度（R9）
相談件数	4件	3件	10件		
これまでの成果と課題					
〔成果〕	<ul style="list-style-type: none"> ・大学が市内企業を訪問し、企業課題等の抽出を行うことができた。 ・企業訪問件数は34件、相談件数は前年度の3倍を超える10件となった。 				
〔課題〕	<ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問は行っているものの大学コンシェルジュの認知が低かったり、大学に敷居が高いイメージがあり、相談等を希望する企業とのマッチングが少ない。 ・2025年度（R7）に大学・大学生と連携した課題解決型事業を実施したが、参加企業から大学のファシリテートに対する不満を耳にしたため改善について大学と検討していく必要がある。 				
今後の事業の方向性や改善策					
<ul style="list-style-type: none"> ・事例集を作成するなど、実施事例の見える化を図り、企業に大学との連携イメージを持ってもらうなど、大学との連携促進を図る他、引き続き、大学コンシェルジュについて広く周知を図っていく。 ・2026年度（R8）もには大学・大学生と連携した課題解決型事業を実施する予定となっている。 					

個別事業シート

事業名	海外展開支援事業費補助金	戦略における項目	2-1 2-1-3 2-1-3(1)	成長する会社づくり 新規事業創出・事業拡大・第二創業（企業の新陳代謝）の促進 国内・海外ビジネス展開の促進 国内外の販路開拓に取り組む市内企業支援の強化	
概要					
概要	日本国外への販路を新たに開拓しようとする事業に取り組む中小企業者に対して補助金を交付することにより、地域経済の活性化を図り、もって事業拡大を支援し地域産業の振興に繋げる。				
主体	誰が、どこが	飯塚市（国際政策課）			
対象	動きかける相手・もの	販路拡大や海外展開を行う市内企業			
手段	方法・働きかけ（活動指標）	海外展開支援事業費補助金の交付			
意図	対象をどのようにしたいか（目的や事業効果）	市内企業が支援機関の支援策や本市の海外展開支援事業費補助金等を活用することにより、市内企業の海外展開を促進し、将来的な市内経済の活性化及び地域産業の振興に繋げる。			
実績					
実績指標	2023年度（R5）	2024年度（R6）	2025年度（R7）	2026年度（R8）	2027年度（R9）
海外展開支援事業費補助金交付決定件数	14件	6件	9件		
これまでの成果と課題					
〔成果〕	全体的な交付決定件数は昨年度の6件から9件へと3件増加し、新規利用事業者は5社に増加し、海外展開に取り組む事業者の掘り起こしを行うことができた。補助金を活用した事業者のうち5社は本市主催の「飯塚市食品試食会」への参加につながることができた。				
〔課題〕	全体的な申請件数は増加したが、引き続き海外販路開拓を希望している企業の把握に努めるとともに、企業のニーズに応じた新たな支援制度を検討する必要がある。				
今後の事業の方向性や改善策					
企業訪問やメルマガを発信し、デジタル庁が運営する補助金の電子申請システムであるJグランツへの掲載を通じてさらなる情報の周知を図るとともに、市内企業が海外販路開拓に関する知識を得るためのセミナー等を引き続き開催し、支援機関につながることで海外展開の促進を図る。また、企業訪問の際には、Jグランツについて企業がどの程度把握しているか確認を行うとともに、Jグランツ掲載についての周知も行っていく。 ※Jグランツでは、キーワードや条件、テーマから国や自治体が掲載している補助金・助成金をオンラインで検索することができます。					

個別事業シート

事業名	海外販路開拓事業	戦略における項目	2-1 2-1-3 2-1-3(1)	成長する会社づくり 新規事業創出・事業拡大・第二創業（企業の新陳代謝）の促進 国内・海外ビジネス展開の促進 国内外の販路開拓に取り組む市内企業支援の強化	
概要					
概要	海外販路開拓セミナーの開催、国県等が実施する海外バイヤーとのマッチング事業等の紹介、本市と九州工業大学と立命館アジア太平洋大学（APU）との三者連携協定を活用した海外ビジネスの知見をもつAPU学生を対象とした食品試食会、市場調査等を実施することで、更なる海外販路開拓の支援を行う。				
主体	誰が、どこが	飯塚市（国際政策課）			
対象	働きかける相手・もの	販路拡大や海外進出を考える市内事業者			
手段	方法・働きかけ（活動指標）	APUにおいて食品試食会、市場調査等を実施			
意図	対象をどのようにしたいか（目的や事業効果）	市内事業者がどの国に向けて販路開拓すべきか、指標を提供する。			
実績					
実績指標	2023年度（R5）	2024年度（R6）	2025年度（R7）	2026年度（R8）	2027年度（R9）
食品試食会に出展した事業者数	-	-	5社		
ジェトロ貿易実務セミナー&個別相談会in飯塚の参加者数	-	12名	23名		
これまでの成果と課題					
〔成果〕	本市との連携事業の一環として、APUにおいて市場調査としての食品試食会を実施し、市内5事業者が試食会に参加、20か国以上163名から回答を得ることができた。国別の嗜好や改善点を把握でき、進出候補国の選定や商品改良の方向性が明確化し、事業者の海外展開への意識向上と具体的な検討につながった。				
〔課題〕	市場調査は実施できたものの、商談成立や輸出開始といった結果はまだみられない。調査後のフォローアップ体制や専門的支援の強化が必要である。また、参加事業者数の拡大と継続的な支援スキームの構築が今後の課題である。				
今後の事業の方向性や改善策					
令和7年度にAPUで実施した市場調査では、多国籍の学生から得られた調査結果を参加事業者へ効果的にフィードバックすることができ、各事業者が取り扱う商品の魅力発信にもつなげることができた。今後は、調査結果を活用した具体的な支援策の検討を進め、APUの学生を活用した事業内容を検討し、市内企業の海外展開を促進する体制を構築していく。					

個別事業シート

事業名	先端情報技術開発支援補助金	戦略における項目	2-1 2-1-4 2-1-4(1)	成長する会社づくり 新規事業創出・事業拡大・第二創業（企業の新陳代謝）の促進 先端情報技術の推進 先端情報技術（ブロックチェーン等）の開発・導入の推進	
概要					
概要	e-ZUKAトライバレー構想で培った産学官連携の土壌を活かし、ブロックチェーン技術を活用した取組を推進するため、ブロックチェーン技術及びその要素技術を活用した新製品や新技術の開発に係る事業費を補助するもの。 【補助対象事業者】中小企業基本法第2条に規定する中小企業者 【補助率等】補助対象経費の2/3、250万円限度				
主体	誰が、どこが	飯塚市（産学振興課）			
対象	働きかける相手・もの	ブロックチェーン技術の実用化に関する研究開発を行う市内事業者			
手段	方法・働きかけ（活動指標）	ブロックチェーンを活用した製品開発等の費用の補助			
意図	対象をどのようにしたいか（目的や事業効果）	ブロックチェーンに担い手の裾野の拡大及びブロックチェーン産業の活性化			
実績					
実績指標	2023年度（R5）	2024年度（R6）	2025年度（R7）	2026年度（R8）	2027年度（R9）
補助金の申請件数	1件	3件	2件		
補助金の交付件数	1件	1件	1件		
これまでの成果と課題					
「成果」	・ 仮想通貨以外でのブロックチェーン技術の活用事例が徐々に増え始めている中、開発支援を行うことで市内企業のブロックチェーン技術の利活用促進のインセンティブに繋がりが、競争力強化が図られている。				
「課題」	・ ブロックチェーンに特化した事業のため、対象企業が限られる。 ＜令和5年度～令和7年度実績＞ 申請事業者 5社6件 交付件数 2社3件				
今後の事業の方向性や改善策					
<p>ブロックチェーン技術を核とした新産業の創出は、「産学官共創ビジョン」に基づき3つのステップとしている。ブロックチェーンの裾野の拡大（ステップ1）、ビジネス開発支援（ステップ2）として本補助事業を実施していたが、今後は開発費用補助は終了し、次なるステップである新産業創出エコシステム形成（企業の集積、市内産業の高度化、移出産業化）へと移行する。なお、ブロックチェーンのみを対象とした補助は終了するが、ブロックチェーンを活用した製品開発は、中小企業成長補助金（新技術・新製品開発枠）において補助を行う。</p> <p>【ブロックチェーンの現状】 ブロックチェーンは改ざんが極めて困難な分散型台帳技術で、現在は暗号資産・ステーブルコイン・トレーサビリティなどの分野で活用が進んでいる。今後はこれらに加え、デジタルIDやAI連携など、幅広い分野への拡大が期待されている。</p>					

個別事業シート

事業名	先端情報技術実証実験 サポート事業	戦略における 項目	2-1 2-1-4 2-1-4(1)	成長する会社づくり 新規事業創出・事業拡大・第二創業（企業の新陳代謝）の促進 先端情報技術の推進 先端情報技術（ブロックチェーン等）の開発・導入の推進	
概要					
概要	<p>ブロックチェーン技術の活用を図り、社会課題、地域課題解決や豊かで便利な市民生活に繋がる施策の具現化とともに、地域における新産業の創出や企業の集積に繋げていくため、飯塚市をフィールドとする実証実験プロジェクトを全国から募集し、支援を行うもの。</p> <p>【支援内容】</p> <p>①支援対象事業の実施に必要な市が保有する施設、設備等の提供に係る斡旋 ②支援対象事業に係る実証実験への参加者の募集に関する支援 ③支援対象事業の実施に係る地域住民等との調整に関する支援 ④支援対象事業の実施に係る地元大学との技術的支援、その他協力に関する調整 ⑤広報紙、飯塚市ホームページ等を活用して行う支援対象事業に係る情報発信 ⑥経費支援（補助率は1/2、上限100万円） ⑦その他、市長が必要と認める支援</p>				
主体	誰が、どこが	飯塚市（産学振興課）			
対象	動きかける 相手・もの	先端情報技術（ブロックチェーン技術又はAI、IoT若しくはビッグデータ解析技術など最新の科学技術や情報通信技術）の社会実装を目指す企業（全国から募集）			
手段	方法・働きかけ （活動指標）	実証に係るフィールドの提供など後方支援、費用の一部補助			
意図	対象をどのように したいか （目的や事業効果）	先端情報技術を活用したビジネスの開発、飯塚市への誘致につなげる			
実績					
実績指標	2023年度（R5）	2024年度（R6）	2025年度（R7）	2026年度（R8）	2027年度（R9）
申請件数	2件	2件	4件		
支援事業数	2件	1件	2件		
これまでの成果と課題					
〔成果〕	<ul style="list-style-type: none"> ・先端情報技術実証サポート事業2件（ブロックチェーン技術関連1件、先端技術関連1件）を採択し、ともに今後の事業化に向けた市内での実証事業を実現した。 ①ブロックチェーン技術で避難所受付の本人確認を迅速化。平時の防災アプリで市民登録と防災啓発を推進し、有事に即応できる体制を構築。 ②パッチ式脳波計でMCI・認知症をスクリーニングし、即時に判定と対応策を提供。行政連携プロトコルの実証で、有効性と課題を確認。 				
〔課題〕	<ul style="list-style-type: none"> ・未開拓の先端技術領域に係る開発補助事業であるため短期的な成果を得にくい。 ・ブロックチェーン技術関連の申請件数が近年少ないため、認知拡大を図る必要がある。（ブロックチェーン技術関連申請：令和5年度2件、令和6年度0件、令和7年度1件） 				
今後の事業の方向性や改善策					
実証実験サポート事業は全国からブロックチェーン案件に加えてAI等の先端情報技術による実証事業も対象としているため、関係機関と連携し、引き続き地域内外への情報発信を行うことで認知拡大を図る。					

個別事業シート

事業名	ブロックチェーン研修会	戦略における項目	2-1 2-1-4 2-1-4(1)	成長する会社づくり 新規事業創出・事業拡大・第二創業（企業の新陳代謝）の促進 先端情報技術の推進 先端情報技術（ブロックチェーン等）の開発・導入の推進	
概要					
概要	ブロックチェーン技術の教育を促進し、飯塚市からブロックチェーン技術の知識と技能に長けたエンジニアを輩出するため、福岡県と共同で大学生向けのワークショップを実施。大学生と企業の交流を促進し、大学生の持つ感性やアイデアを活かしたブロックチェーン技術の振興を図るもの。				
主体	誰が、どこが	福岡県、飯塚市（産学振興課）			
対象	働きかける相手・もの	福岡県内の大学生等			
手段	方法・働きかけ（活動指標）	ホームページ上や県内大学・専門学校等に募集案内の周知			
意図	対象をどのようにしたいか（目的や事業効果）	ブロックチェーン技術の知識と技能に長けたエンジニアの輩出			
実績					
実績指標	2023年度（R5）	2024年度（R6）	2025年度（R7）	2026年度（R8）	2027年度（R9）
ワークショップ参加学生数	22名	33名	20名		
これまでの成果と課題					
〔成果〕	<ul style="list-style-type: none"> ・学生18名、社会人2名の合計20名が参加し、継続的に技術者の養成が図れた。 ・研修会ではブロックチェーン技術だけでなく、ビジネスプラン構築まで一連のプログラムによって新事業創出能力向上が図れた。 				
〔課題〕	<ul style="list-style-type: none"> ・AI関連の技術に学生の関心が集中している傾向にあり、前年に比較して参加者が減少している。 ・周知を強化してワークショップ参加者数の増加を図る他、ブロックチェーン関連イベント等を通して機運の醸成を図る必要がある。 				
今後の事業の方向性や改善策					
ブロックチェーン技術の需要拡大を踏まえ、AI、クラウドなどのIT先端技術と組み合わせたビジネスプラン構築支援を通じて、引き続きブロックチェーンの裾野拡大に取り組む。					

個別事業シート

事業名	よろず相談窓口における経営相談	戦略における項目	2 2-1 2-1-5 2-1-5(1)	成長する会社づくり 新規事業創出・事業拡大・第二創業（企業の新陳代謝）の促進 経営相談・支援 事業の継続・拡大に向けた相談窓口の設置及び支援（売上拡大。経営改善、資金調達、事業承継、M & A等）の実施	
概要					
概要	福岡県中小企業振興センターの協力のもと、市役所2Fに相談窓口を常設（福岡県よろず支援拠点）				
主体	誰が、どこが	福岡県中小企業振興センター			
対象	働きかける相手・もの	飯塚地域を中心とする中小企業・小規模事業者・創業検討者			
手段	方法・働きかけ（活動指標）	よろず支援拠点の専門家による情報提供や相談対応			
意図	対象をどのようにしたいか（目的や事業効果）	多様な分野に精通した専門家集団による相談窓口となっており、売上増加や商品開発、事業承継など多岐にわたる経営上の悩みに対し適切な解決策の提案が期待でき、個々の企業の課題解決に繋がる。			
実績					
実績指標	2023年度（R5）	2024年度（R6）	2025年度（R7）	2026年度（R8）	2027年度（R9）
個別相談件数	298件	677件	658件		
セミナー実施回数	146回	151回	137回		
これまでの成果と課題					
【成果】	福岡県よろず支援拠点に登録された様々な分野での経験やノウハウを持つコンサルタントによる相談を無料で受けることができ、事業を営んでいる方の課題解決や創業希望者のサポートになっている。				
【課題】	オンラインによる相談受付により来庁不要での相談は可能であるが、平日の利用が困難な事業者への対応が課題である。				
今後の事業の方向性や改善策					
今後も市役所庁舎内による支援拠点経営相談窓口を設置し、より多くの市内事業者等に利用していただく。					

個別事業シート

事業名	事業承継・後継者育成事業	戦略における項目	2 2-1 2-1-5 2-1-5(1)	成長する会社づくり 新規事業創出・事業拡大・第二創業（企業の新陳代謝）の促進 経営相談・支援 事業の継続・拡大に向けた相談窓口の設置及び支援（売上拡大、経営改善、資金調達、事業承継、M & A等）の実施	
概要					
概要	国、県、商工会議所、商工会、福岡県事業承継・引継ぎ支援センターと連携し、各団体が実施するセミナーや研修に関する情報共有、周知、共催、後援等を実施し事業を促進する。				
主体	誰が、どこが	飯塚市（商工観光課）			
対象	働きかける相手・もの	市内中小企業			
手段	方法・働きかけ（活動指標）	セミナーや研修に参加してもらうことにより、事業承継を推進する。			
意図	対象をどのようにしたいか（目的や事業効果）	後継者不在による休廃業する企業を減少させ、市内の事業者数、技術承継及び労働力を維持する。			
実績					
実績指標	2023年度（R5）	2024年度（R6）	2025年度（R7）	2026年度（R8）	2027年度（R9）
商工会議所での事業承継センターによる個別相談会参加人数	1名	3名	4名		
商工会、商工会議所による事業承継を必要とする事業者把握のための個別アンケートの実施	43件	36名	21件		
福岡県事業承継・引継ぎ支援センター職員との個別訪問数	0件	0件	7件		
これまでの成果と課題					
〔成果〕	市内事業者に事業承継についてのアンケート調査を行い、個別相談を受けたいと回答した事業所に、福岡県事業承継・引継ぎ支援センター職員と個別訪問を実施した。				
〔課題〕	アンケートの結果、自分の代で廃業するとの回答が60%あり、事業承継が選択肢に入っていないと考えられる。				
今後の事業の方向性や改善策					
今後も福岡県事業承継・引継ぎ支援センターと連携し、市内事業者に事業承継という選択肢について周知を継続する。					

個別事業シート

事業名	設備投資に係る固定資産税特例	戦略における項目	2 2-2 2-2-1 2-2-1(1)	成長する会社づくり 生産性向上 設備投資の促進支援 生産性向上に資する生産設備向け支援の実施		
概要						
概要	<p>中小企業等経営強化法で規定される認定先端設備等導入計画に基づく設備投資について、中小事業者等が適用期間内に雇用者給与等支給額を1.5%以上とする賃上げ方針を従業員に表明し、一定の設備を新規取得した場合、新規取得設備に係る固定資産税の課税標準が3年間、1/2に軽減、また賃上げ方針が3%以上のものである場合は、5年間にわたって1/4に軽減する事業 【適用期限：2026(令和8)年度末まで】</p>					
主体	誰が、どこが	飯塚市（企業誘致推進課）				
対象	働きかける相手・もの	市内企業				
手段	方法・働きかけ（活動指標）	新規取得される償却資産に係る固定資産税を軽減				
意図	対象をどのようにしたいか（目的や事業効果）	中小企業の前向きな設備投資や賃上げを後押し労働生産性を向上させる				
実績指標						
実績指標		2023年度（R5）	2024年度（R6）	2025年度（R7）	2026年度（R8）	2027年度（R9）
認定企業数		14社	3社	6社		
これまでの成果と課題						
【成果】	2025(令和7)年度は6社を認定し、認定企業の労働生産性の向上の一助となった。					
【課題】	認定企業数は、2024(令和6)年度の2倍(6社)となっているが、2023(令和5)年度と比較すると半分以下となっており、認定を受けようとする企業の申請件数が伸びていないことが課題である。要因として、「賃上げ表明」を行うことが必須要件となっていることや制度の内容等が対象者に十分に伝わっていないこと等が考えられる。					
今後の事業の方向性や改善策						
引き続き中小企業の労働生産性を向上させると共に賃上げの促進を図っていく。制度の趣旨やメリットの理解促進を図るため、市のホームページへの掲載のほか商工会・商工会議所や税理士会等と連携して制度の周知を行う。						

個別事業シート

事業名	デジタル化による 事業拡大講習会	戦略における 項目	2-2 2-2-2 2-2-2(2)	成長する会社づくり 生産性向上 デジタル化・経営力強化支援 市内企業のデジタル導入・経営効率化に向けた支援の実施	
概要					
概要	主に小売業を対象に、デジタル化による魅力向上の取組を進め、市民の消費環境の充実を事業所の売上額の増加につなげることでデジタル人材等の就業の拡大と所得の増加を図るためデジタル化を内容とする講習会を開催する。また、主に製造業を対象に、デジタル化による生産性の向上等を基盤とした事業拡大の取組を進め、事業所の生産額の増加につなげることでデジタル人材等の就業の拡大と所得の増加を図るためデジタル化を内容とする講習会を開催する。（年2回開催） （厚生労働省の提案公募型の委託事業である「地域雇用活性化推進事業」を活用。令和4年10月から令和7年3月末まで委託契約内容に基づき事業実施）				
主体	誰が、どこが	飯塚地域雇用創造協議会			
対象	働きかける 相手・もの	デジタル化に積極的な市内企業			
手段	方法・働きかけ （活動指標）	全5回の講習会を主に小売業向け、製造業向けにそれぞれ2回ずつ開催する。			
意図	対象をどのように したいか （目的や事業効果）	講習会を受講した企業のデジタル化を促進する。			
実績					
実績指標	2023年度（R5）	2024年度（R6）	2025年度（R7）	2026年度（R8）	2027年度（R9）
参加企業数	46社	45社	—		
雇用者数	40名	86名	—		
これまでの成果と課題					
【成果】	令和4年度採択「地域雇用活性化推進事業（R4～6年度実施）」の成果については、別紙のとおりです。				
【課題】	—				
今後の事業の方向性や改善策					
本事業については、令和4年度採択「地域雇用活性化推進事業」が令和6年度末で終了したことから、令和7年度以降は実施していない。 なお、令和7年度以降についても地域雇用活性化推進事業を活用し、生産性向上の取り組みを実施する。					

個別事業シート

事業名	デジタル化における伴走型支援 及び好事例・ノウハウの展開	戦略におけ る 項目	2-2 2-2-2 2-2-2(2)	成長する会社づくり 生産性向上 デジタル化・経営力強化支援 市内企業のデジタル導入・経営効率化に向けた支援の実施	
概要					
概要	飯塚地域の雇用活性化推進事業の参加企業の中から今後の雇用創出事業のけん引役となる市内企業3社を選定し、新分野進出、販路拡大、生産性向上、雇用管理改善、職域開発等を伴走型で支援することで新たな雇用を創出するもの。また、取組を通じて得られた好事例をロールモデル（地域の見本）として市内に展開し、市内企業における魅力ある雇用環境づくりに取り組む。 （厚生労働省の提案公募型の委託事業である「地域雇用活性化推進事業」を活用。令和4年10月から令和7年3月末まで委託契約内容に基づき事業実施）				
主体	誰が、どこが	飯塚地域雇用創造協議会			
対象	働きかける 相手・もの	伴走型支援を受ける市内企業			
手段	方法・働きかけ （活動指標）	新分野進出、販路拡大、生産性向上、雇用管理改善、職域開発等を伴走型で支援する。			
意図	対象をどのように したいか （目的や事業効果）	対象企業が伴走型支援を通じて魅力ある雇用を創出するとともに、好事例として市内企業へ展開する。			
実績					
実績指標	2023年度（R5）	2024年度（R6）	2025年度（R7）	2026年度（R8）	2027年度（R9）
支援対象企業数（2022～2024年度合計）	—	3社	—		
雇用者数（2022～2024年度合計）	—	3名	—		
これまでの成果と課題					
【成果】	令和4年度採択「地域雇用活性化推進事業（R4～6年度実施）」の成果については、別紙のとおりです。				
【課題】	—				
今後の事業の方向性や改善策					
本事業については、令和4年度採択「地域雇用活性化推進事業」が令和6年度末で終了したことから、令和7年度以降は実施していない。なお、令和7年度以降についても地域雇用活性化推進事業を活用し、生産性向上の取り組みを実施する。					

個別事業シート

事業名	生産性向上・事業創出講習会	戦略における項目	2-2 2-2-2 2-2-2(2)	成長する会社づくり 生産性向上 デジタル化・経営力強化支援 市内企業のデジタル導入・経営効率化に向けた支援の実施	
概要					
概要	<p>小売業・製造業のどちらにも共通して求められる、生成AIやデジタル技術を活用した生産性向上・業務効率化・新規事業創出・人材育成について学ぶことを目的に講習会を開催する。</p> <p>講習会では、生成AI活用、デザイン思考、DX推進の専門家である九州工業大学の安永理事／副学長をはじめとした専門家が講師を務める。システム導入による省力化や業務効率化、新規事業の創出、DX導入による成果・価値などの具体的事例を共有し、市内事業所がデジタル活用のヒントを得られるよう支援することで、地域全体の競争力向上と持続的な経済成長を目指す。</p> <p>※R7地域雇用活性化推進事業の採択に伴い事業開始</p>				
主体	誰が、どこが	飯塚地域雇用創造協議会			
対象	働きかける相手・もの	デジタル活用に積極的な市内企業			
手段	方法・働きかけ（活動指標）	全4回の講習会を市内の卸売業・小売業、製造業、福祉事業所向けに開催する。			
意図	対象をどのようにしたいか（目的や事業効果）	講習会を受講した企業のデジタル化を促進する。			
実績					
実績指標	2023年度（R5）	2024年度（R6）	2025年度（R7）	2026年度（R8）	2027年度（R9）
参加企業数			13社		
雇用者数			20人		
これまでの成果と課題					
〔成果〕	<p>本事業は、令和7年度地域雇用活性化推進事業の採択に伴い、新たに開始したものである。</p> <p>講習会の参加企業数は、計画の10社を上回る13社となった。雇用者数についても、計画の10名に対し20名となった。</p>				
〔課題〕	<p>引き続き飯塚地域雇用創造協議会のHPやSNS等を活用した周知を進め、計画数以上の企業の参加を促す。</p>				
今後の事業の方向性や改善策					
<p>本事業は、厚生労働省の委託事業である「地域雇用活性化推進事業」の令和7年度採択により、市内企業の魅力向上・事業拡大を図るため新たに開始したものである。</p> <p>今後についても、企業の魅力向上・事業拡大に資するような事業を継続する。</p>					

個別事業シート

事業名	課題解決手法の習得における 伴走型支援及び好事例・ノウハウ の展開	戦略におけ る 項目	2-2 2-2-2 2-2-2(2)	成長する会社づくり 生産性向上 デジタル化・経営力強化支援 市内企業のデジタル導入・経営効率化に向けた支援の実施	
概要					
概要	<p>専門アドバイザーの支援のもと、伴走型支援を実施するもの。 専門アドバイザーには、令和4年度採択事業で伴走型支援の実績を持つ事業者を起用し、支援対象企業の課題解決能力の向上や手法の検討などを継続的に支援する。 支援対象企業は、協議会が実施する講習会の参加企業とし、市内企業へ汎用性・波及性の高い取組が期待できる企業を選定する。なお、得られた好事例は収集のうえ、市内企業へ展開し地域全体の成長につなげる。</p>				
主体	誰が、どこが	飯塚地域雇用創造協議会			
対象	働きかける 相手・もの	伴走型支援を受ける市内企業			
手段	方法・働きかけ (活動指標)	新分野進出、販路拡大、生産性向上、雇用管理改善、職域開発等を伴走型で支援する。			
意図	対象をどのように したいか (目的や事業効果)	対象企業が伴走型支援を通じて魅力ある雇用を創出するとともに、好事例として市内企業へ展開する。			
実績					
実績指標	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	2025年度 (R7)	2026年度 (R8)	2027年度 (R9)
支援対象企業数 (R7～R9年度合計計画数：3社)	—	—	—		
雇用者数 (R7～R9年度合計計画数：3人)	—	—	—		
これまでの成果と課題					
〔成果〕	本事業は、令和7年度採択「地域雇用活性化推進事業」の委託期間（令和7～9年度）中に3事業所の伴走支援を行うもので、現時点で福祉分野の1事業所に対し支援を実施している。				
〔課題〕	支援企業については、市内企業への汎用性・波及性の高い取組が期待できる企業を引続き選定する必要がある。				
今後の事業の方向性や改善策					
本事業は、厚生労働省の委託事業である「地域雇用活性化推進事業」の令和7年度採択により、市内企業の魅力向上・事業拡大を図るため新たに開始したものである。 今後についても、企業の魅力向上・事業拡大に資するような事業を継続する。					

個別事業シート

事業名	嘉飯桂産業振興協議会事業	戦略における項目	2-3 2-3-1 2-3-1(1)	成長する会社づくり 産業間・企業間の連携促進 域内企業間取引の拡大 市内企業間のネットワークづくりの強化	
概要					
概要	地域産業の高度化・情報化を促進することを目的として設立された嘉飯桂産業振興協議会の活動を支援するため、2市1町（飯塚市・嘉麻市・桂川町）で負担金を支出し、協議会がハブとなり企業間交流等を促進する。				
主体	誰が、どこが	嘉飯桂産業振興協議会			
対象	働きかける相手・もの	飯塚市・嘉麻市・桂川町の事業者			
手段	方法・働きかけ（活動指標）	会員向けの交流イベントなどを実施			
意図	対象をどのようにしたいか（目的や事業効果）	企業同士が交流を行いネットワークを構築することで、地域発のイノベーションや販路拡大等を促進する。			
実績					
実績指標	2023年度（R5）	2024年度（R6）	2025年度（R7）	2026年度（R8）	2027年度（R9）
会員企業数	86社	89社	86社		
イベント実施数、参加者数（人材育成事業除く）	3回、42名	2回、40名	4回、92名		
これまでの成果と課題					
【成果】	<ul style="list-style-type: none"> ・飯塚地域自動車産業研究会と統合したことで自動車産業関連企業が複数入会し、様々な製造業やソフトウェア関連企業との交流が図れたことで協議会活動の充実につながった。 ・企業間交流事業として会員企業が抱える課題解決をテーマとした産学官交流研究会（ニーズ会）や企業見学会を実施したことで企業間ネットワークの強化につながった。 				
【課題】	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会活動の充実や協議会の存在価値向上のための更なる新規入会企業の増加。 ・会員企業数に対して、講習受講企業数が少ないため、講習内容の再検討や会員企業に対する講座周知が必要。 				
今後の事業の方向性や改善策					
	<ul style="list-style-type: none"> ・事務局や嘉麻市、桂川町と連携しながら新規入会企業の掘り起こしを行っていく。 ・従前から実施している事業を継続するのではなく、会員企業のニーズを把握しながら適宜見直しや改善を図り、会員企業の満足度を向上していく。 ・引き続き会員企業の交流等ネットワーク形成に資する事業を展開するとともに、会員企業間の取引や協業の促進への寄与を図っていく。 				

個別事業シート

事業名	誘致企業への市内企業の紹介	戦略における項目	2 2-3 2-3-1 2-3-1(1)	成長する会社づくり 産業間・企業間の連携促進 域内企業間取引の拡大 市内企業間のネットワークづくりの強化	
概要					
概要	新規の誘致企業に対して既存立地企業との積極的な取引、連携をお願いするとともに、既存立地企業についても関連する誘致企業との取引・連携を促進・拡大することで、市内企業間のネットワークづくりを強化する事業				
主体	誰が、どこが	飯塚市（企業誘致推進課）			
対象	働きかける相手・もの	進出企業及び既存立地企業			
手段	方法・働きかけ（活動指標）	工業会等への加入の推進等			
意図	対象をどのようにしたいか（目的や事業効果）	域内での取引・連携することで経済活性化に繋げる			
実績					
実績指標	2023年度（R5）	2024年度（R6）	2025年度（R7）	2026年度（R8）	2027年度（R9）
取引・連携の実施（域内での取引・連携実績）	0件	1件	1件		
これまでの成果と課題					
【成果】	市内企業から業務連携等の相談があり、担当者との顔つなぎや業務内容の確認等を行い、関連する進出企業を紹介し市外企業発注から市内企業への発注へと変更になり域内経済循環に繋がった。				
【課題】	新規進出企業及び市内企業には既に取引や連携している企業があるため、企業への紹介は慎重に行う必要がある。				
今後の事業の方向性や改善策					
今後も新規進出企業の業務内容等を把握するとともに、新規進出企業より相談等があった場合は工業会や関連する企業で構成される任意団体等を紹介し、関連のある市内企業との取引・連携につなげていく。					

個別事業シート

事業名	周遊商業エリア連携事業	戦略における項目	2 2-3 2-3-2 2-3-2(1)	成長する会社づくり 産業間・企業間の連携促進 商業等施設間の連携促進 商業等施設間の回遊性の促進	
概要					
概要	ゆめタウン飯塚、イオン穂波店、カホテラス、飯塚市中心商店街の4商業施設と、飯塚市、飯塚商工会議所、飯塚市商工会も加わり、商都いづかの再生を図る施策等の協議を行うため、飯塚市周遊商業エリア連携協議会を設置し、連携を構築し、周遊商業エリアを創生することにより、回遊性と滞留時間の向上を図り、地域経済の好循環を推進するもの。				
主体	誰が、どこが	飯塚市周遊商業エリア連携協議会			
対象	働きかける相手・もの	4商業施設（ゆめタウン飯塚、イオン穂波店、カホテラス、飯塚市中心商店街）、飯塚商工会議所、飯塚市商工会			
手段	方法・働きかけ（活動指標）	飯塚市周遊商業エリア連携協議会を通じ、事業連携を図り、商業施設の回遊を創出する。			
意図	対象をどのようにしたいか（目的や事業効果）	商業施設の回遊を活発化させ、商都いづかの再生を図る。			
実績					
実績指標	2023年度（R5）	2024年度（R6）	2025年度（R7）	2026年度（R8）	2027年度（R9）
事業連携数（協議会がきっかけとなり、創出された連携事業数）	3件	4件	2件		
これまでの成果と課題					
〔成果〕	令和7年度事業連携数2件：周遊バスの実証運行、バス乗車を条件としたデジタルスタンプラリー 令和7年度の成果：市内商業施設を循環するバス「まちなかおかいものゴー」の乗車率が伸びており、周遊バスについて周知が進んでいる。				
〔課題〕	「まちなかおかいものゴー」は令和7年度までの実証運行を終了し、令和8年度の1年間は運行することとなったが、令和9年度の運行については今後検討を要する。				
今後の事業の方向性や改善策					
「まちなかおかいものゴー」の継続について令和8年度中に協議会で決定する。					

個別事業シート

事業名	地元ブランド化推進事業	戦略における項目	2 2-3 2-3-3 2-3-3(1)	成長する会社づくり 産業間・企業間の連携促進 農業の活性化 6次化を目指す農林事業者等と異業種のマッチング支援の実施	
概要					
概要	市内事業者の開発した製品を市外の有識者からなる審査会でいづかブランドとして認定し、認定製品を市がPRすることで本市の地域経済の活性化を図ることを目的とした事業である。また、事業者と連携し、イベントの開催やふるさと納税の返礼品出品等の取組を行っていくこととする。				
主体	誰が、どこが	飯塚市（特産品振興・ふるさと応援課 特産品振興係）			
対象	働きかける相手・もの	市内外の住民			
手段	方法・働きかけ（活動指標）	新商品・既存商品の認定によるPR、販売促進を行う。			
意図	対象をどのようにしたいか（目的や事業効果）	土産品・特産品等として使用し、本市の新たなブランド製品として認知され、市内事業者の売上向上や市内外に特産品を通じた本市PRを行う。			
実績					
実績指標	2023年度（R5）	2024年度（R6）	2025年度（R7）	2026年度（R8）	2027年度（R9）
いづかブランド認定審査会（書面・打合せ含む）回数	5回	4回	4回		
イベント（催事）出展回数	13回	11回	13回		
これまでの成果と課題					
【成果】	新たに5製品をいづかブランドとして認定し、市ホームページや民間企業が発行する雑誌で認定品の紹介を行った。市内商業施設や庁舎前での催事を増やしたことにより、認定制度や認定品の認知が徐々に広がり、認定申請に関する問い合わせも増えており、認知度の向上が見られる。				
【課題】	商談会や催事に人出不足等で出展が難しい事業者がいる。				
今後の事業の方向性や改善策					
認定事業者及び認定品のさらなる魅力向上を図るため、勉強会を開催する。また認定事業者同時の交流の機会を設け、情報共有や共同でのPR等を促進することで、ブランドとしての魅力向上につなげていく。					

個別事業シート

事業名	農泊推進事業	戦略における項目	2-3 2-3-3 2-3-3(2)	成長する会社づくり 産業間・企業間の連携促進 農業の活性化 農業と観光の資源を活用した農観連携の推進	
概要					
概要	農泊とは、農山漁村に宿泊し、滞在中に豊かな地域資源を活用した食事や体験等を楽しむ「農山漁村滞在型旅行」のことをいい、地域資源を観光コンテンツとして活用し、インバウンドを含む国内外の観光客を農山漁村に呼び込み、地域の所得向上と関係人口創出を図るもの。				
主体	誰が、どこが	飯塚市（農林振興課）、農泊施設			
対象	働きかける相手・もの	国内外の観光客			
手段	方法・働きかけ（活動指標）	SNSを含む各種広報媒体			
意図	対象をどのようにしたいか（目的や事業効果）	対象者が通過型観光から滞在型観光となることで、地域の所得向上と関係人口の創出を目指すもの			
実績					
実績指標	2023年度（R5）	2024年度（R6）	2025年度（R7）	2026年度（R8）	2027年度（R9）
農泊者数	92名	67名	60名		
これまでの成果と課題					
【成果】	他の農泊施設との差別化を図るため、国内外の富裕層を対象とした米作りや高菜漬けの農業体験及び地域食の提供を実施した。				
【課題】	農泊関連事業者の所得向上に未だ繋がっていないことが課題である。				
今後の事業の方向性や改善策					
全国的に農泊の利用は増加が見込まれるが、異業種との連携など差別化を図り違いを打ち出す必要がある。そこで、本市で生産される農産物加工品や地域野菜と農泊のタイアップなどを通じた食育学習の場、また、大人の学び場としての農泊利用者の増加を図るといふ農泊事業者の事業方針を踏まえ、市として必要な支援を行っていく。					

個別事業シート

事業名	水田農業DX推進事業	戦略における項目	2-3 2-3-3 2-3-3(3)	成長する会社づくり 産業間・企業間の連携促進 農業の活性化 ICT等を活用したスマート農業の推進	
概要					
概要	少人数での安定した営農、生産性向上の確立を目指すための、スマート農業機械等の導入を支援する事業。				
主体	誰が、どこが	福岡県			
対象	働きかける相手・もの	集落営農組織・農地所有適格法人・認定農業者・営農集団・農業協同組合等			
手段	方法・働きかけ(活動指標)	補助金の申請事務			
意図	対象をどのようにしたいか(目的や事業効果)	スマート農業機械等の導入により少人数での安定した営農及び生産性向上がなされた経営体制の確立			
実績					
実績指標	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	2025年度 (R7)	2026年度 (R8)	2027年度 (R9)
事業要望件数	4件	4件	5件		
事業実施件数	4件	4件	5件		
経営規模の拡大(当該年度実施者の事業開始1年目の合計増加面積)	2.4ha	14.9ha	6.0ha		
これまでの成果と課題					
〔成果〕	水田農業において、デジタル技術の活用により生産管理の効率化に取り組む認定農業者に対して、スマート農業機械の導入を支援したことにより、経営規模の拡大、生産性の向上が図られた。				
〔課題〕	申請希望者からの相談対応及び申請支援を適切に行い、採択率の向上を図る。 また、近年、県の事業にかかる予算編成が12月・2月補正となっている状況であるため、市として希望者が希望する時期に実施できるよう予算の確保に努める。				
今後の事業の方向性や改善策					
認定農業者への事業の周知を図るとともに、水田農業経営力強化事業要望者にも事業を案内するなど、補助事業の有効活用及び成果拡充を図る。また、事業要望件数が増加傾向にあるため、県の要望調査時に対応できるよう予算の確保を進める。					

戦略3運営部会

新しい会社づくり

個別事業シート

個別事業シート

事業名	飯塚市中小企業支援融資制度 (中小企業融資資金)	戦略における項目	3 3-1 3-1-1 3-1-1(1)	新しい会社づくり 創業・起業促進 創業支援制度の構築 創業支援のための融資・助成の実施	
概要					
概要	市内で新たに起業するものに対し、新規創業支援資金融資制度及び利子補給等制度 1 対象者 飯塚市内で中小企業者として事業を始めるまたは創業後5年未満の中小企業者 2 融資金額 1,000万円以内 3 融資期間 10年以内(据置期間1年以内) 4 融資利率 1.2% 5 保証率 0.95%(経営者保証不要及び免除の場合は別途0.2%~0.45%の上乗せあり) 6 資金用途 運転資金、設備資金				
主体	誰が、どこが	飯塚市(商工観光課)			
対象	働きかける相手・もの	市内の中小企業者または創業希望者			
手段	方法・働きかけ(活動指標)	無担保・無保証での貸付(事業資金450万円以内かつ無保証に限っては個人事業主のみ)、事業資金の貸付上限700万円			
意図	対象をどのようにしたいか(目的や事業効果)	資金難に陥っている市内中小企業の経営の安定を図る。または、創業希望者の支援を行うことで地域経済の発展に寄与する。			
実績					
実績指標	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
新規創業支援資金融資制度の利用	0件	21件	19件		
これまでの成果と課題					
【成果】	創業に特化した融資制度を開始して2年が経過した、初年度は想定件数の2倍近くの利用があり、令和7年度も令和6年度と同数くらいの利用があった。				
【課題】	現在利率1.2%に設定しているが、金利が上昇する中、市制度の金利について検討が必要である。				
今後の事業の方向性や改善策					
引き続き事業を継続し、市内で創業を希望する事業者を支援していく。					

個別事業シート

事業名	新規創業者等支援事業費補助金	戦略における項目	3 3-1 3-1-1 3-1-1(1)	新しい会社づくり 創業・起業促進 創業支援制度の構築 創業支援のための融資・助成の実施	
概要					
概要	中心市街地の空き店舗状況の調査を行い、空き店舗と出店を希望する事業者とのマッチングを行う。新たに起業を検討している人を対象とした支援セミナーを開催、新規出店希望者の募集を行い新たに出店を行う事業者について改装費用の一部補助を行う飯塚商工会議所の実施事業に対し、支援を行うもの。				
主体	誰が、どこが	飯塚商工会議所、飯塚市（商工観光課 商工係）			
対象	働きかける相手・もの	商工会議所及び新規創業者や中心市街地への出店希望者			
手段	方法・働きかけ（活動指標）	空き店舗ツアー、セミナーの開催、創業者等支援補助金を交付			
意図	対象をどのようにしたいか（目的や事業効果）	新規創業及び新規出店による、中心市街地の空き店舗数の減少			
実績					
実績指標	2023年度（R5）	2024年度（R6）	2025年度（R7）	2026年度（R8）	2027年度（R9）
中心市街地の空き店舗数（本町、東町、昭和通、吉原町に位置する空き店舗の数）	88件	91件	83件		
これまでの成果と課題					
【成果】	商店街に賑わいを取り戻したいと、若い世代が商店街に出店している。新規創業者等支援事業費補助金採択件数は5件、それ以外にも3件程度新規オープンしている店舗がある。				
【課題】	空き店舗の老朽化進行、物価・資材価格高騰もあり、改修費用が高額となることから出店に至らないケースがある。				
今後の事業の方向性や改善策					
引き続き、商工会議所、タウンマネージャーと連携し、商店街への新規出店者増加に努める。					

個別事業シート

事業名	インキュベーション施設の活用促進	戦略における項目	3-1 3-1-1 3-1-1(2)	新しい会社づくり 創業・起業促進 創業支援制度の構築 インキュベーション及び産業支援施設等の活用促進	
概要					
概要	「飯塚研究開発機構」「福岡ソフトウェアセンター」「飯塚市新産業創出支援センター」の3施設をハード・ソフト両面から、市内外の企業等に存在をアピールできる魅力向上施策の検討を行う。				
主体	誰が、どこが	飯塚市（産学振興課）、飯塚研究開発機構、福岡ソフトウェアセンター			
対象	働きかける相手・もの	創業希望者、ベンチャー企業、研究開発型企业			
手段	方法・働きかけ（活動指標）	低廉な価格で快適なビジネス環境を提供する。			
意図	対象をどのようにしたいか（目的や事業効果）	3施設の魅力が向上することで入居企業の増加に繋がり、企業と大学との共同研究開発やブロックチェーン等の先端情報技術の開発促進が見込まれる。			
実績					
実績指標	2023年度（R5）	2024年度（R6）	2025年度（R7）	2026年度（R8）	2027年度（R9）
飯塚研究開発機構 入居数（全40室） 各年度4月1日時点	30室	28室	23室		
福岡ソフトウェアセンター 入居数（全16室） 各年度4月1日時点	14室	11室	11室		
飯塚市新産業創出支援センター 入居数（全20室） 各年度4月1日時点	16室	14室	12室		
これまでの成果と課題					
〔成果〕 <ul style="list-style-type: none"> ・ 低価格な利用料金で施設を利用してもらうことにより創業支援と新産業創出に貢献している。 ・ トライバレーセンターでは新規入居が2件あり、いずれも大学生で若い起業家支援となっている。 					
〔課題〕 <ul style="list-style-type: none"> ・ 全体的に年々入居数が減少しており、新規の入居企業を呼び込めるよう積極的なPRが必要である。 ・ 一部施設が老朽化しているため、今後の施設の維持管理や修繕計画について検討が必要である。 					
今後の事業の方向性や改善策					
域外（特に都市圏）IT企業のサテライトオフィス誘致など、関連施設の周知活動や、実証事業誘致を通して、入居促進を図る。					

個別事業シート

事業名	起業家育成事業	戦略における項目	3-1 3-1-2 3-1-2(1)	新しい会社づくり 創業・起業促進 ワンストップ窓口の設置 創業に関する情報を一元的に提供する窓口の設置	
概要					
概要	<p>学生等の起業家精神の醸成と起業の相談ができる環境を創出し、起業家育成の支援を実施する。具体的には学生を対象とした、スタートアップや地場企業との交流や、アントレプレナーシップを育むイベントを実施し、さらに起業や創業を検討する学生等には個別の相談窓口で随時相談を受け、伴走的に支援を行う。</p>				
主体	誰が、どこが	飯塚市（産学振興課）			
対象	働きかける相手・もの	起業・スタートアップに関心を持つ学生			
手段	方法・働きかけ（活動指標）	スタートアップや地場企業との交流イベントの実施 起業を考える学生等に対する相談対応・伴走支援			
意図	対象をどのようにしたいか（目的や事業効果）	起業家精神の醸成・起業、長期的な地元定着			
実績					
実績指標	2023年度（R5）	2024年度（R6）	2025年度（R7）	2026年度（R8）	2027年度（R9）
企業との交流会（起業家精神醸成のイベント）実施回数・参加者数	4回・113名	4回・141名	—		
個別相談対応件数（R5年から実施）	34件	52件	—		
これまでの成果と課題					
【成果】	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度までは市事業として実施していたが、令和7年度は市がノウハウの提供等後方支援を担い、青年会議所主催事業として実施した。（令和7年度実施状況 4回、344名） 単年度で終了する青年会議所主催事業が実施した成果をふまえて青年会議所のメンバーを主体とした運営組織の設立につながった。 				
【課題】	—				
今後の事業の方向性や改善策					
<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度に市がノウハウの提供等後方支援を担い後方支援を行ったことで、青年会議所のメンバーを主体とした運営組織主催の自走事業として令和8年度以降も回数を増やして実施する予定となっている。市としても引き続き後方支援を行いながら成果の拡充を目指す。 青年会議所の会員企業だけでなく様々な企業や団体が参加できるような事業にすることで、持続可能な運営体制の構築につなげる。 					

個別事業シート

事業名	スマートアプリコンテスト事業	戦略における項目	3-1 3-1-3 3-1-3(1)	新しい会社づくり 創業・起業促進 起業家及び技術者コミュニティの育成支援 スマートアプリコンテストの開催	
概要					
概要	全国を対象に今後の市場拡大が見込まれるスマートアプリの開発を対象としたコンテストを実施することにより、アプリ開発を行うエンジニア・学生・IT企業との交流の場を創出し、優れた技術者の発掘と育成、自由でクリエイティブなアプリ開発の推進、更には”IT技術者が集まる飯塚”を発信する。				
主体	誰が、どこが	飯塚市（産学振興係）			
対象	動きかける相手・もの	個人又は個人のグループ（居住地、学生、社会人など不問）、市民			
手段	方法・働きかけ（活動指標）	<ul style="list-style-type: none"> ・応募作品募集について、ホームページ、SNS等にて各方面への周知。 ・応募や参加動機となりうる著名な審査員、協賛企業へのアプローチ。 			
意図	対象をどのようにしたいか（目的や事業効果）	<ul style="list-style-type: none"> ・市内外理工系大学の学生らに対するIT技術者の育成 ・技術者コミュニティの組成と醸成 ・技術者育成コンテストとして市内外へのブランディング効果 			
実績					
実績指標	2023年度（R5）	2024年度（R6）	2025年度（R7）	2026年度（R8）	2027年度（R9）
エントリー件数	69件	105件	58件		
協力企業・団体数	22社	20社	23社		
これまでの成果と課題					
〔成果〕	<ul style="list-style-type: none"> ・テーマをオープンデータ等を活用した上で地域課題の解決につながるものに設定したため、市民生活の向上につながるエントリーが大半を占め、応募者の独りよがりのエントリー防止にもつながった。 ・地元大学からのエントリーや受賞チームが大幅に増加したため最終審査会後もフォローアップ機会を複数設けることができ、これまでとは異なる切り口で技術者コミュニティ組成を行うことができた。 				
〔課題〕	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の業務負担や必要経費の削減。 ・業務負担の軽減と更なる事業内容の充実を目指した新たな団体や協賛企業との協力体制の構築。 ・さらなる地元学生（九州工業大学・近畿大学）からのエントリー増加。 				
今後の事業の方向性や改善策					
<ul style="list-style-type: none"> ・事業費自体は少額で効率的となっているが、人的な面では効率的とは言えないため、コンテストへのエントリーだけでなく、運営部分で学生が関わる余地（司会進行、周知チラシやポスターデザイン、運営支援につながるアプリ製作等）を拡大することで更なる学生の参加を促していく。 ・過去の受賞者や協賛企業に協力を求めながら関連講座を開催するなどし、コンテストの質的な向上を目指す。 ・他のコンテストや関係事業との連携を図り、本市の目指すべき姿を実現させながら業務負担の軽減と成果（地域課題の解決につながるエントリー増加や受賞作品の行政内部での導入等）の拡大を目指す。 					

個別事業シート

事業名	創業セミナー	戦略における項目	3 3-1 3-1-3 3-1-3(2)	新しい会社づくり 創業・起業促進 起業家及び技術者コミュニティの育成支援 若年層、助成、農業者を含む市民向け起業塾の開催拡大	
概要					
概要	中小企業診断士の先生を講師に迎え、創業に必要な税務や資金調達などの基礎知識の習得から、参加者同士のグループワークによる情報交換などを通して、飯塚市内で創業予定の方及び創業について学びたい人を対象としたセミナーを無料で開催する。				
主体	誰が、どこが	飯塚市商工会			
対象	働きかける相手・もの	飯塚市内で創業を予定の方、創業について勉強したい方			
手段	方法・働きかけ(活動指標)	創業に必要な税務や資金調達などの基礎知識に関するセミナーを開催する			
意図	対象をどのようにしたいか(目的や事業効果)	新規創業を目指す人、開業間もない人が創業に必要な基礎知識を得ることで創業に対する不安を払しょくし、創業に踏み出すきっかけをつかむ。			
実績					
実績指標	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	2025年度 (R7)	2026年度 (R8)	2027年度 (R9)
創業セミナー参加人数	18名	10名	21名		
これまでの成果と課題					
【成果】	創業セミナーを受講した方が実際に新規創業に至っており、創業に踏み出すきっかけづくりになっている。				
【課題】	昨年度は定員20名を超える参加があったが、年度によっては少ない年もあるので、必要な人に情報が届くよう周知を工夫する必要がある。				
今後の事業の方向性や改善策					
創業セミナーを受講することによって創業のハードルが下がり、創業へ踏み出すきっかけとなるよう引き続きセミナーを開催する。					

個別事業シート

事業名	創業セミナー・創業個別相談会	戦略における項目	3 3-1 3-1-3 3-1-3(2)	新しい会社づくり 創業・起業促進 起業家及び技術者コミュニティの育成支援 若年層、女性、農業者を含む市民向け起業塾の開催拡大	
概要					
概要	中小企業診断士の先生を講師に迎え、創業に興味のある方、創業を目指している方、創業後間もない方を対象に、創業の魅力や会計の基礎知識、創業計画書作成等に関する創業セミナーを開催し、3日間の個別相談会を開催する。				
主体	誰が、どこが	飯塚商工会議所			
対象	働きかける相手・もの	創業に興味のある方、創業を目指している方、創業後間もない方			
手段	方法・働きかけ(活動指標)	創業セミナー、個別相談会の開催			
意図	対象をどのようにしたいか(目的や事業効果)	創業塾・創業個別相談会の出席者を増やし、起業家を育成し、創業を支援する。			
実績					
実績指標	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	2025年度 (R7)	2026年度 (R8)	2027年度 (R9)
創業個別相談会参加人数	11名	11名	12名		
創業セミナー参加人数	24名	17名	21名		
これまでの成果と課題					
【成果】	創業セミナーを受講した方が実際に新規創業に至っており、創業に踏み出すきっかけづくりになっている。				
【課題】	昨年度は定員20名を超える参加があったが、年度によっては少ない年もあるので、必要な人に情報が届くよう周知を工夫する必要がある。				
今後の事業の方向性や改善策					
創業セミナーを受講することによって創業のハードルが下がり、創業へ踏み出すきっかけとなるよう引き続きセミナーを開催する。					

個別事業シート

事業名	企業立地促進補助金事業	戦略における項目	3 3-2 3-2-1 3-2-1(1)	新しい会社づくり 企業誘致 企業誘致の推進 工場等を移転した企業向けの助成（工場棟設備投資・雇用助成等）の実施	
概要					
概要	指定産業の集積及び活性化並びに市民の雇用機会の拡大を図るため、本市内において新たに事業を展開し、又は事業所を増設若しくは移設しようとする事業者に対して、より効果的な政策となるように適宜制度の見直しを行いながら、補助金を交付する事業				
主体	誰が、どこが	飯塚市（企業誘致推進課）			
対象	働きかける相手・もの	飯塚市内において新たに事業を展開し、又は事業所を増設若しくは移設しようとする事業者			
手段	方法・働きかけ（活動指標）	設備投資額及び雇用者数に応じた補助金を交付			
意図	対象をどのようにしたいか（目的や事業効果）	指定産業の集積及び活性化並びに市民の雇用機会の拡大を図る。			
実績					
実績指標	2023年度（R5）	2024年度（R6）	2025年度（R7）	2026年度（R8）	2027年度（R9）
新規常用従業員数（補助金交付に係る新規常用従業員数）	59人	59人	5人		
投下固定資産総額（補助金交付条件に係る企業投資額）	2,298,581,599円	33,529,612,331円	240,868,622円		
新規補助金交付企業数	3社	3社	1社		
これまでの成果と課題					
【成果】	工場等の建設費や設備導入による投下固定資産総額に係る固定資産税収を確保し、市民の新規雇用の実現による所得額の増加が図れた。				
【課題】	企業が新規従業員の確保ができずに補助金交付に至らない場合があり、企業の人員確保が課題となっている。				
今後の事業の方向性や改善策					
本補助金を本市への立地を後押しするツールとして活用しつつ、引き続き企業誘致活動に取り組む。また、企業が安定した雇用確保を行えるよう福岡県若者就職支援センターや飯塚地域雇用創造協議会等との連携を密にしたセミナーの開催や高校訪問等により企業の雇用活動を支援する。					

個別事業シート

事業名	工業団地整備事業	戦略における項目	3 3-2 3-2-1 3-2-1(2)	新しい会社づくり 企業誘致 企業誘致の推進 企業立地用地の整備・確保	
概要					
概要	工場等の立地が可能な市有地が不足する中、新規の企業誘致及び既存企業の増設・移設対応のための用地が必要なため、新たな工業団地を整備し企業立地用地を確保する。 ・栗尾工業団地：飯塚オートレース第5駐車場跡地を2区画の工業団地として整備 ・飯塚あかね工業団地（仮称）：筑穂地域の民間所有地（日鉄鉱業株）を取得し、工業団地として整備 ※飯塚あかね工業団地は、2029（令和11）年度の供用開始を目指す				
主体	誰が、どこが	飯塚市（企業誘致推進課）			
対象	働きかける相手・もの	栗尾工業団地用地、飯塚あかね工業団地（仮称）			
手段	方法・働きかけ（活動指標）	道路改良工事等整備工事、基本設計委託等の各種業務			
意図	対象をどのようにしたいか（目的や事業効果）	工業団地として整備し、進出希望企業の立地に努め、税収及び雇用の確保、地域との調和等に繋げる。			
実績					
実績指標	2023年度（R5）	2024年度（R6）	2025年度（R7）	2026年度（R8）	2027年度（R9）
測量設計委託	1件	4件	3件		
整備工事等	1件	9件	0件		
これまでの成果と課題					
〔成果〕	<ul style="list-style-type: none"> ・栗尾工業団地については、令和6年度に整備が完了し南側区画へ1社の企業を誘致した。 ・飯塚あかね工業団地（仮称）については、基本設計が完了し実施設計に進めることができた。 				
〔課題〕	栗尾工業団地は令和6年度に整備が完了し、南側区画への企業誘致により完売となったため、市が所有する企業立地用地が無い状況となっている。				
今後の事業の方向性や改善策					
引き続き、飯塚あかね工業団地（仮称）の2029（令和11）年度供用開始を目指して、整備事業を進めていく。併せて、企業立地用地の確保を図るため、民有地の未利用地等の情報収集及び企業立地用地の適地調査等を実施する。					

個別事業シート

事業名	企業誘致推進事業	戦略における項目	3 3-2 3-2-2 3-2-2(1)	新しい会社づくり 企業誘致 企業誘致の推進 首都圏での企業誘致活動の実施	
概要					
概要	<p>本事業は、広域的な企業誘致活動及び各種団体と連携をする以下の項目、</p> <p>(1) 関東、関西、中京の人的支援ネットワークとの連携 (2) 国、県からの情報収集及び情報提供 (3) 県人会、国・県等が主催する会議、セミナー等へ参加し、参加企業等へのPR活動と併せて県人会月報への広告を掲載 (4) 企業訪問（東京、大阪、名古屋等） (5) 地場企業訪問、情報提供、情報収集により、訪問企業の拡大、案件提供、企業マッチング等による誘致対象企業訪問の新たな発掘を実施することで、企業の誘致を実現し雇用の創出を図る事業</p>				
主体	誰が、どこが	飯塚市（企業誘致推進課）			
対象	働きかける相手・もの	進出を希望している市外企業及び増設・移設等を検討している市内企業			
手段	方法・働きかけ（活動指標）	企業訪問等によるニーズの把握などの情報収集及びそれに基づく各種情報提供			
意図	対象をどのようにしたいか（目的や事業効果）	市内への企業進出及び市外への転出防止を行い、税収及び雇用の確保を行い地域経済の活性化を図る			
実績					
実績指標	2023年度（R5）	2024年度（R6）	2025年度（R7）	2026年度（R8）	2027年度（R9）
新規誘致企業数（市内への新規企業誘致件数）	4社	4社	3社		
これまでの成果と課題					
【成果】	企業立地促進補助金などの提案を行うことにより、3社の誘致に繋がった。				
【課題】	市内24の工業団地に161社が立地し完売している状況であることから、進出希望企業や市内企業の増設・移転に伴い、低未利用の民有地の把握や新たな工業団地の造成等企業立地用地の確保が課題である。				
今後の事業の方向性や改善策					
引き続き企業のニーズや民間未利用地の状況を把握し、誘致に繋がる取り組みを行っていく。 また、現在整備している工業団地への新規企業の立地を目指し、進出希望企業等への積極的なアプローチや情報収集・広報活動等を行う。					